

第3章

多摩・島しょ地域の現状把握

第3章 多摩・島しょ地域の現状把握

第3章では、多摩・島しょ地域の自治体及び住民を対象としたアンケート結果を整理し、食品ロスに関する多摩・島しょ地域の現状把握を行う。

1. 自治体アンケート及び住民アンケートの総括

自治体アンケート及び住民アンケートの結果から、食品ロスに関する現状や課題を総括する。

1-1. アンケート調査結果の概観

自治体アンケート及び住民アンケートの調査結果の概要は以下のとおり。

(1) 自治体アンケート

- 調査時点で食品ロス削減推進計画を策定済みの自治体はなく、「策定予定なし」が27団体と7割を占めた。
- 実施している食品ロス削減の取組としては、予算を確保して実施している内容としては啓発系の取組が多く挙げられた。今後実施したい取組としては「自治体内の食品ロス実態把握、調査」が10団体となっていた。
- 食品ロス削減の取組で重視する項目としても「住民の自発的な行動を促す啓発」が36団体となっていた。
- 何らかの取組を実施している団体の取組理由としては「ごみ減量のため」が28団体（31団体中）と多く挙げられた。

(2) 住民アンケート

- 食品ロスの用語認知は8割超と高く、「てまえどり」や「フードシェアリング」の認知も3割超である。「フードシェアリング」の実践度は低いが、認知度と今後の取組意向は高い。
- 賞味期限・消費期限の認知度は、「両方とも意味を知っている（違いがわかる）」が8割超と高い。また、賞味期限については30.8%が、消費期限については46.0%が「かなり気にしている」と答えている。
- 傷みやすい生鮮食品（野菜・果物）の廃棄経験が多く、まとめ買いや買い置き忘れが理由として挙げられている。
- もったいなく感じるときは、「期限切れ食品を捨てる時」は約5割だが、「生産しすぎて廃棄される食品のニュースや記事を見た時」は約7割と高い。
- 自治体に求めることとしては、「外食や小売事業者への啓発・呼びかけ」、「規格外（品質や安全性に問題のない）の農産物・水産物・畜産物の、学校給食での活用推進」が3割を超えている。

1-2. 自治体と住民の意識・行動比較

自治体アンケート及び住民アンケートのうち、主な選択肢が共通の設問について、比較を行った。なお、設問文や選択肢の表現・数などが異なるため、参考として示す。

(1) 食品ロス削減の取組

自治体が事業予算を確保して実施している取組としては、住民や事業者向けの啓発が中心となっている。一方、住民は「てまえどり」や「フードシェアリング」等の認知や今後の取組意向が比較的高い。

図表24 食品ロス削減の取組

自治体	「てまえどりの推進」	「フードシェアリング」事業の推進	「フードシェアリング」など食品ロスに関連するスマートフォンの導入、推奨	「食べきり推奨（協力）店」の募集・登録・公開	「3010運動」の推進	「食べ残し持ち帰り」の促進	「食品ロスタイラー」の作成	「食べきりレシビ」の開発・公開	「住民向け公開講座」	「フードバンク」	「フードドライブ」	「フードトリートリー」	その他	取り組んでいることはない
事業予算を確保して実施	7.7	0	0	17.9	5.1	5.1	2.6	10.3	17.9	2.6	5.1	2.6	10.3	12.8
事業予算を確保していないが、単独で実施	15.4	2.6	0	7.7	43.6	17.9	0	12.8	10.3	2.6	20.5	0	5.1	7.7
事業予算を確保していないが、庁外の組織（住民や事業者、他自治体）との連携（住民や事業者が実施（自治体としての関与はなし）	5.1	2.6	0	0	7.7	0	0	5.1	0	10.3	33.3	5.1	0	7.7
今後、実施を検討したい取組	15.4	17.9	17.9	20.5	12.8	17.9	10.3	15.4	10.3	7.7	5.1	7.7	0	7.7

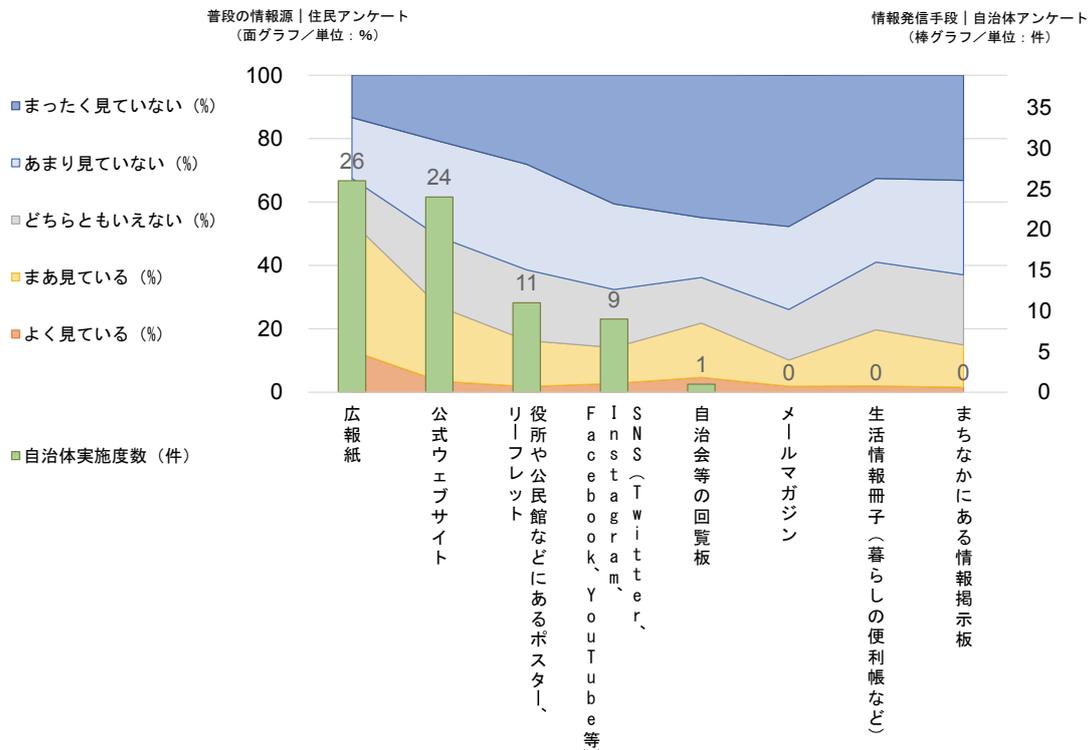
住民	「てまえどりの実践」	「フードシェアリング」の利用	「食べきり推奨（協力）店」の利用	「3010運動」の実践	「ドギーバッグ」の利用	「食品ロスタイラー」の活用	「食べきりレシビ」の利用	「住民向け公開講座」への参加	「フードバンク」「フードドライブ」「フードトリートリー」への食品の寄贈	「ローリングストック」	その他	あてはまるものはない
聞いたことがある・取組の名前を知っている	36.2	32.6	15.3	5.5	17.9	1.6	10.1	2.0	28.7	19	0.6	31.2
（取組の名前を知らなくても）実践したことがある・日常的に行っている	26.6	8.2	8.7	2.4	7.3	1.1	7.7	0.6	4.4	17.4	0.7	48.8
関心があり今後行ってみたい・今後も続けたい	27.9	26.8	19.3	7.4	21.8	4.7	17.9	3.3	15.5	23.8	0.5	34.2

自治体アンケート設問文：Q8 貴団体内で実施されている、食品ロス削減の取組をお選びください。
 住民アンケート設問文：Q16 あなたの、まだ食べられる食品の廃棄を減らす取組についてお答えください。

(2) 情報源

自治体は広報紙や公式ウェブサイトから食品ロス削減の取組について情報発信を行っている。住民もそれらの情報源に接する傾向にあるが、公式ウェブサイトは広報紙に比べて閲覧率はまだ低い状況にある。

図表25 情報源



自治体アンケート (棒グラフ) 設問文：Q18 貴団体で取り組んでいる食品ロス削減の取組について、どのような方法を通じて住民へ周知していますか。

住民アンケート (面グラフ) 設問文：Q6 あなたは普段、お住まいの市町村から発信される行政に関わる情報を、どのような媒体から得ていますか。

2. 多摩・島しょ地域の自治体における現状

ここでは、多摩・島しょ地域の自治体を対象にしたアンケートの結果から、多摩・島しょ地域自治体の取組について現状を記載する。

2-1. 調査概要

図表26 多摩・島しょ地域自治体アンケート概要

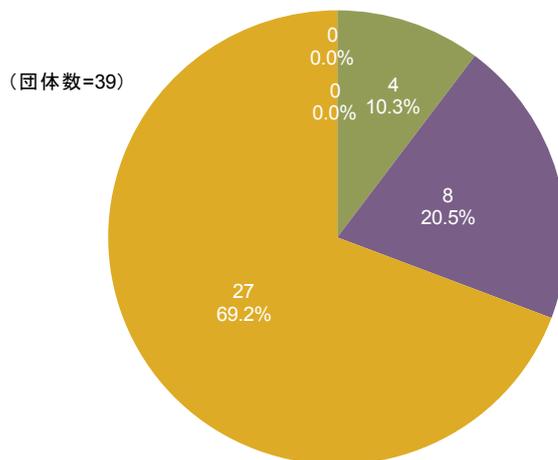
調査目的	多摩・島しょ地域の自治体における食品ロスに関する取組状況や課題を把握し、多摩・島しょ地域における食品ロス削減の推進、民間事業者等との連携、今後の取組のヒントとなる基礎資料を収集する。
調査方法	電子ファイル（MS Excel）調査票の電子メール送付・回収
調査対象・設計	多摩・島しょ地域のすべての自治体39団体
調査期間	2021年8月4日～2021年9月10日
回収結果	回収数：39団体（回収率100%）

2-2. 調査結果

● 食品ロス削減推進計画の策定状況（単一回答）

食品ロス削減推進計画の策定状況については、「現段階では策定する予定はない」が27団体と最も多く、約7割を占めている。「単独で「食品ロス削減推進計画」を策定する予定」は4団体、「今後他の計画に位置付けて策定する予定」は8団体となっている。

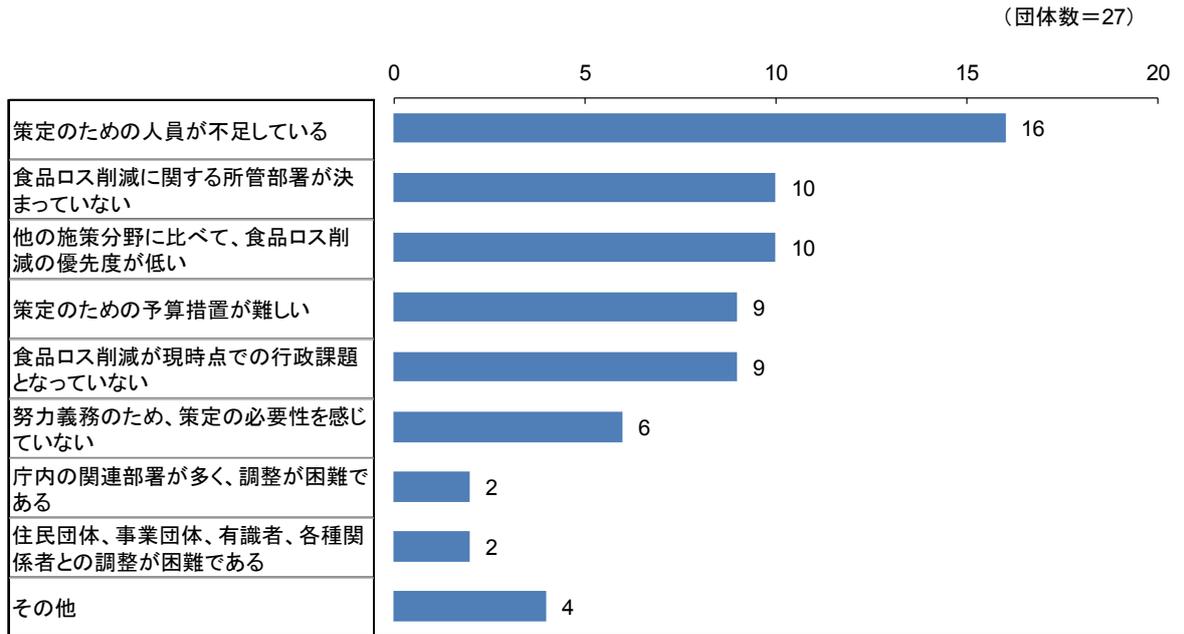
- 単独で「食品ロス削減推進計画」を策定している
- 単独で「食品ロス削減推進計画」を策定していないが、食品ロス削減推進法に基づいて他の計画に包含して策定している
- 単独で「食品ロス削減推進計画」を策定する予定
- 今後他の計画に位置付けて策定する予定
- 現段階では策定する予定はない



● 食品ロス削減推進計画を策定する予定がない理由（回答対象：「現段階では策定する予定はない」と回答した団体）（複数回答）

食品ロス削減推進計画を策定する予定がない（団体数27）理由としては、「策定のための人員が不足している」が16団体と最も多い。次いで「食品ロス削減に関する所管部署が決まっていない」と「他の施策分野に比べて、食品ロス削減の優先度が低い」がそれぞれ10団体となっている。

「その他」として、「一般廃棄物処理基本計画に食品ロスの取り組み内容を盛り込んでいるため」、「策定した方がよいと思うが、努力義務なこともあって後回しになり、具体的な予定がない」、「検討が進んでいないため」、「家庭ごみ有料化及び戸別収集の実施を、令和4年10月に控えているため」が挙げられている。



● 食品ロス削減の取組状況（複数回答）

食品ロス削減について、事業予算を確保して実施している取組は「ポスターやリーフレットなど印刷物の制作」（10団体）、事業予算を確保していないが単独で実施している取組は「3010運動（2020運動、1515運動など）の推進」（17団体）、事業予算を確保していないが庁外の組織と連携して実施している取組は、「フードドライブ」（13団体）がそれぞれ最も多い。

自治体として関与していないが、域内の住民や事業者が実施している取組は「フードバンク」が7団体となっている。

今後、実施を検討したい取組は、「自治体内の食品ロス実態把握、調査」が10団体と最も多く、次いで「食べきり推奨（協力）店の募集・登録・公開」と「小・中学校等での食育に関する環境教育」がそれぞれ8団体となっている。

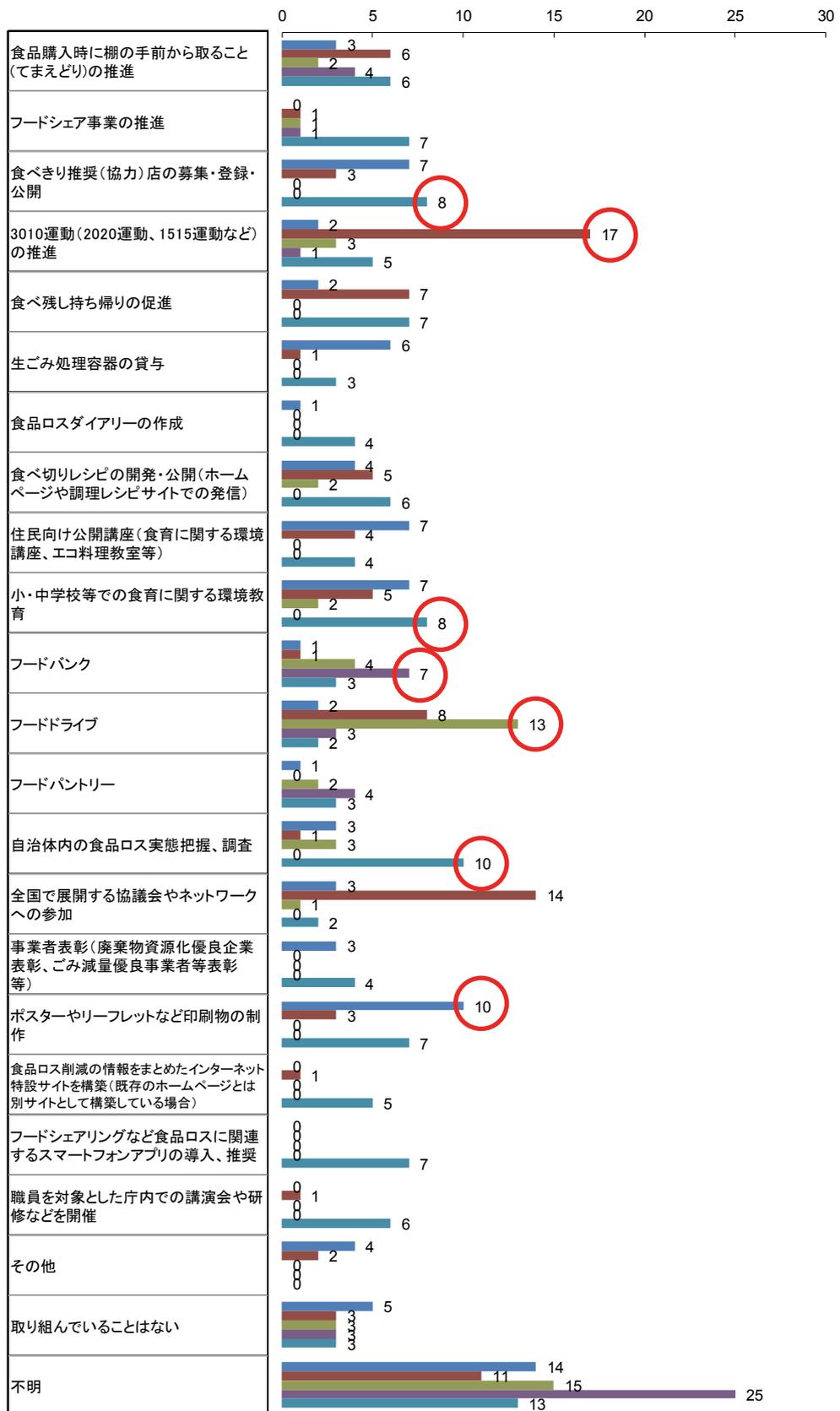
事業予算を確保して実施している取組の「その他」として、「コンポスト購入費補助」、「生ごみ処理機等の普及化事業、講演会でフードドライブを実施、学校給食の食品残さ再生堆肥を活用し、児童への環境教育の一環として作物や植物の循環を学ぶ」、「ティッシュ等の啓発グッズの配付」、「住民・事業者に向け生ごみ処理機の購入費を補助している」が挙げられている。

事業予算を確保していないが、単独で実施している取組の「その他」として、「食品ロス削減月間啓発のための横断幕の制作・掲示」、「住民向けの情報発信（広報等）」が挙げられている。

第3章 多摩・島しょ地域の現状把握

- 事業予算を確保して実施
- 事業予算を確保していないが、単独で実施
- 事業予算を確保していないが、庁外の組織(住民や事業者・他自治体など)と連携して実施
- 域内の住民や事業者が実施(自治体としての関与はなし)
- 今後、実施を検討したい取組

(団体数=39)

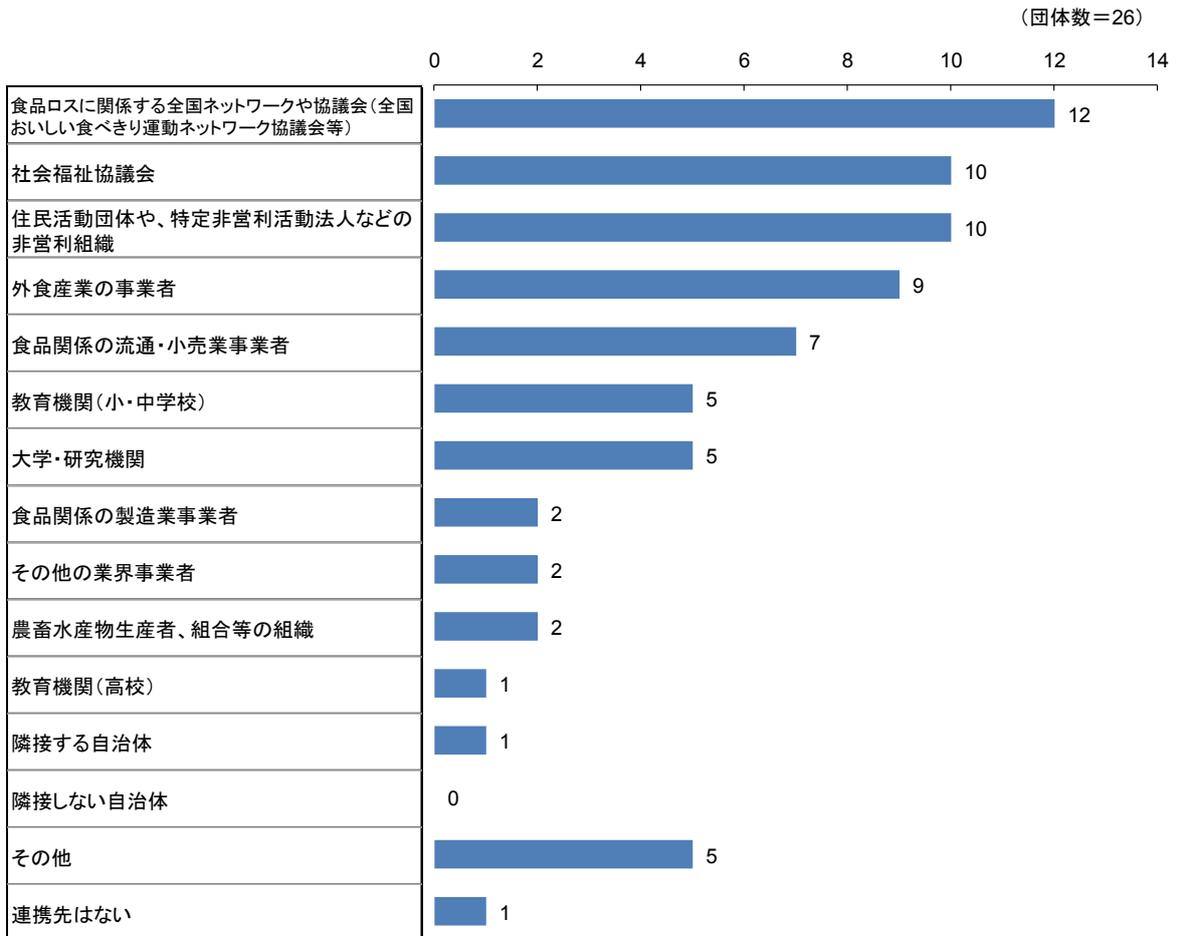


※「不明」は、本設問の回答対象であるが回答が無かった団体の数を示す。

- 食品ロス削減事業において連携している庁外の組織(回答対象:「事業予算を確保して実施」または「予算確保はしていないが、庁外の組織(住民や事業者)と連携して実施」で、選択肢1~21のいずれかの取組を選択した団体)(複数回答)

庁外の組織と連携している26団体のうち、連携先としては「食品ロスに関する全国ネットワークや協議会」が12団体と最も多く、次いで「社会福祉協議会」と「住民活動団体や、特定非営利活動法人などの非営利組織」がそれぞれ10団体となっている。

「その他」として、「フードバンク(フードドライブの食品等の引取を依頼している)」、「環境省の食品ロス実態調査を利用した」、「東京都消費者月間実行委員会、バイオマスエコセクター」、「環境省(請負事業者)」が挙げられている。

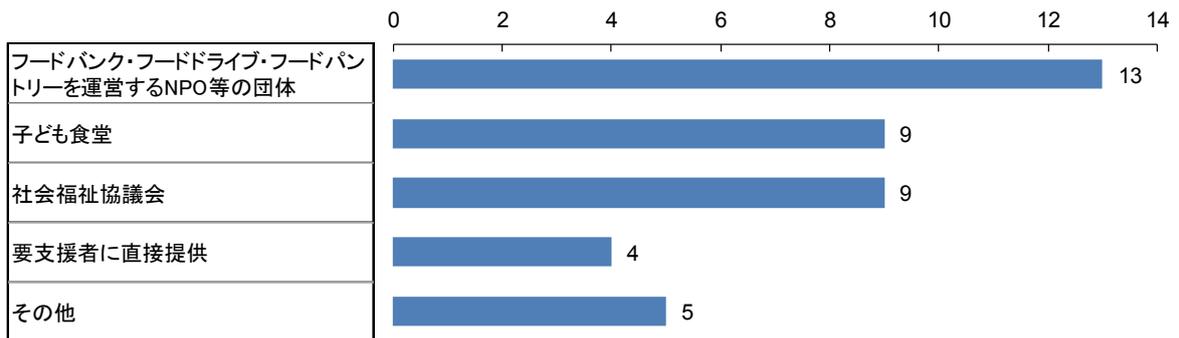


- フードバンク・フードドライブ・フードパントリーで募った食品の提供先（回答対象：単独又は庁外組織との連携によりフードバンク・フードドライブ・フードパントリーのいずれかに取り組んでいると回答した団体）（複数回答）

フードバンク等を実施している22団体のうち、「フードバンク・フードドライブ・フードパントリーを運営するNPO等の団体」が13団体と最も多く、次いで「子ども食堂」と「社会福祉協議会」がそれぞれ9団体となっている。

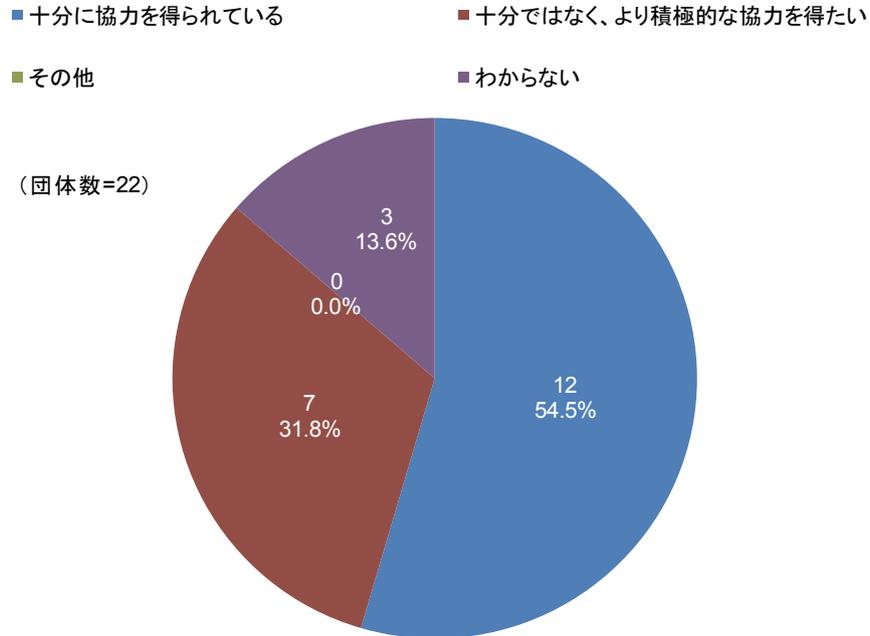
「その他」として、「生活に困窮し本市福祉事務所へ相談に来所した市民等」、「福祉主管部署、児童福祉施設」、「多世代間交流事業として子どもや高齢者を対象に提供している」、「市内児童養護施設」、「生活困窮者相談窓口を経由し要支援者に提供」が挙げられている。

（団体数=22）

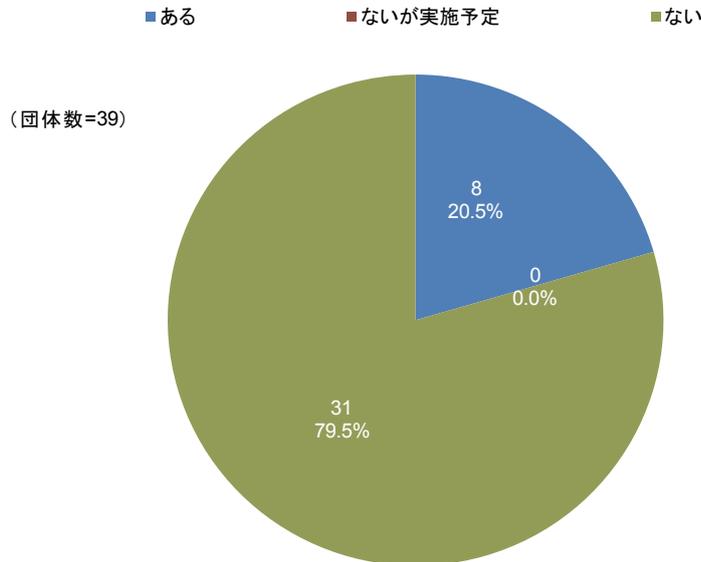


- フードバンク・フードドライブ・フードパントリーへの住民の協力状況（回答対象：単独又は庁外組織との連携によりフードバンク・フードドライブ・フードパントリーのいずれかに取り組んでいると回答した団体）（単一回答）

フードバンク等を実施している22団体において、フードバンク等への住民の協力は、「十分に協力を得られている」が12団体、「十分ではなく、より積極的な協力を得たい」が7団体となっている。



- 食品ロスの実態把握を目的とした「家庭ごみのごみ袋開封調査」の実施状況（単一回答）
「ある」は8団体、「ない」は31団体となっている。

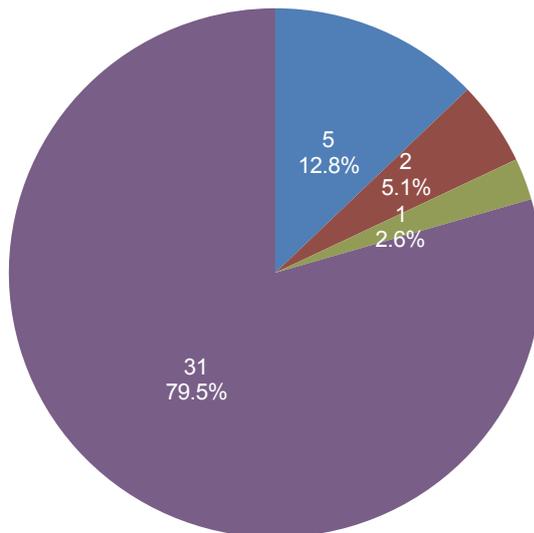


● 生ごみの分別収集の実施状況（単一回答）

生ごみの分別収集について、「現在実施しておらず、今後も実施の予定はない」が31団体と約8割を占めた。「分別収集を実施している」が5団体、「現在実施していないが、今後の実施を検討している」が2団体、「以前実施していたが、分別収集をやめた」は1団体となっている。

- 分別収集を実施している
- 現在実施していないが、今後の実施を検討している
- 以前実施していたが、分別収集をやめた
- 現在実施しておらず、今後も実施の予定はない

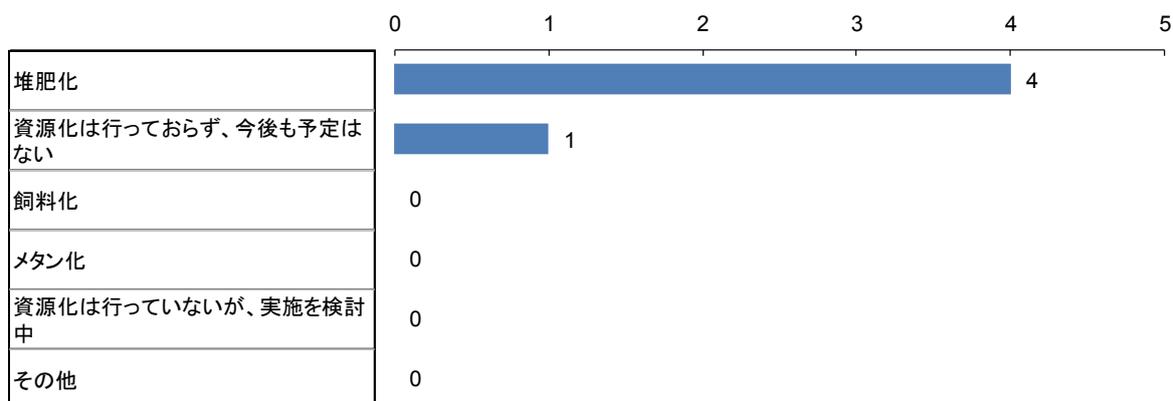
(団体数=39)



● 生ごみの資源化実施状況（回答対象：「分別収集を実施している」と回答した団体）（複数回答）

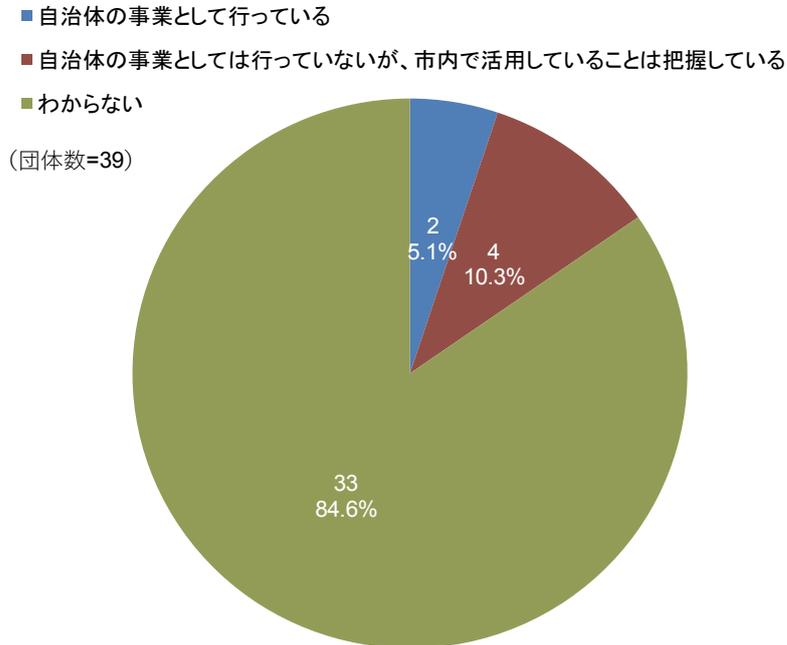
生ごみの分別収集をしている5団体のうち、生ごみの資源化については「堆肥化」が4団体、「資源化は行っておらず、今後も予定はない」が1団体となっている。

(団体数=5)



● 市場に出回らなかった農産物・水産物及び畜産物等の活用推進状況（単一回答）

農産物等の未利用食品の活用については、「自治体の事業としては行っていないが、市内で活用していることは把握している」が4団体、「自治体の事業として行っている」が2団体となっている。一方、「わからない」は33団体であった。

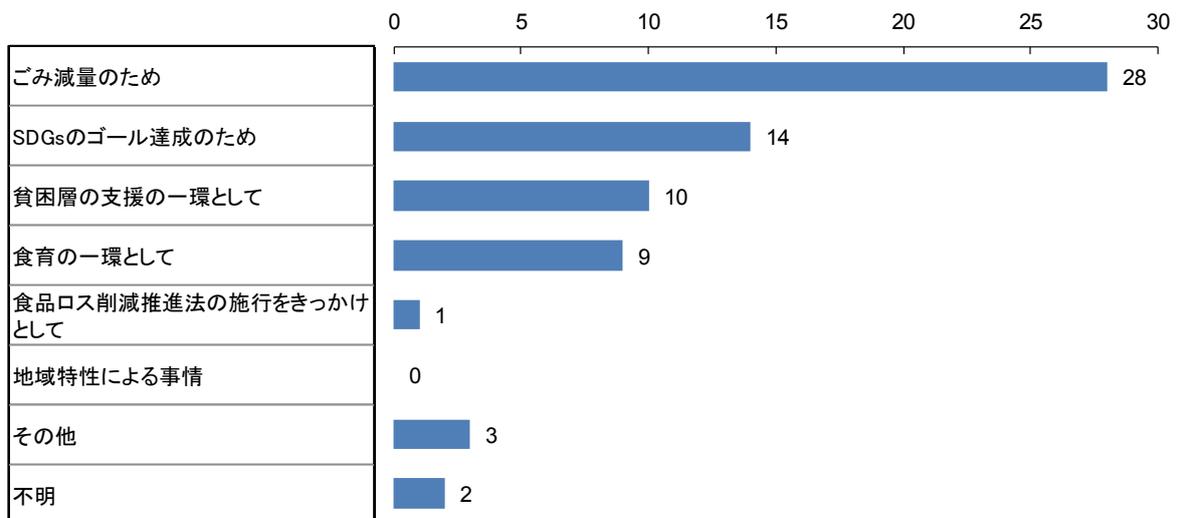


● 食品ロス削減に取り組む理由（回答対象：何らかの食品ロス削減への取組を単独又は庁外組織との連携により実施していると回答した団体）（複数回答）

食品ロス削減に取り組んでいる31団体において、食品ロス削減に取り組む理由としては、「ごみ減量のため」が28団体と最も多く、次いで「SDGsのゴール達成のため」が14団体となっている。

「その他」として、「公正かつ持続可能な消費者市民社会の形成のため」、「消費者教育の一環として」、「食育の一環として」の補足：食育ボランティアを活用し、【災害備蓄食を無駄にしないレシピ】の普及啓発、「無駄のない消費生活推進のため」が挙げられている。

(団体数=31)

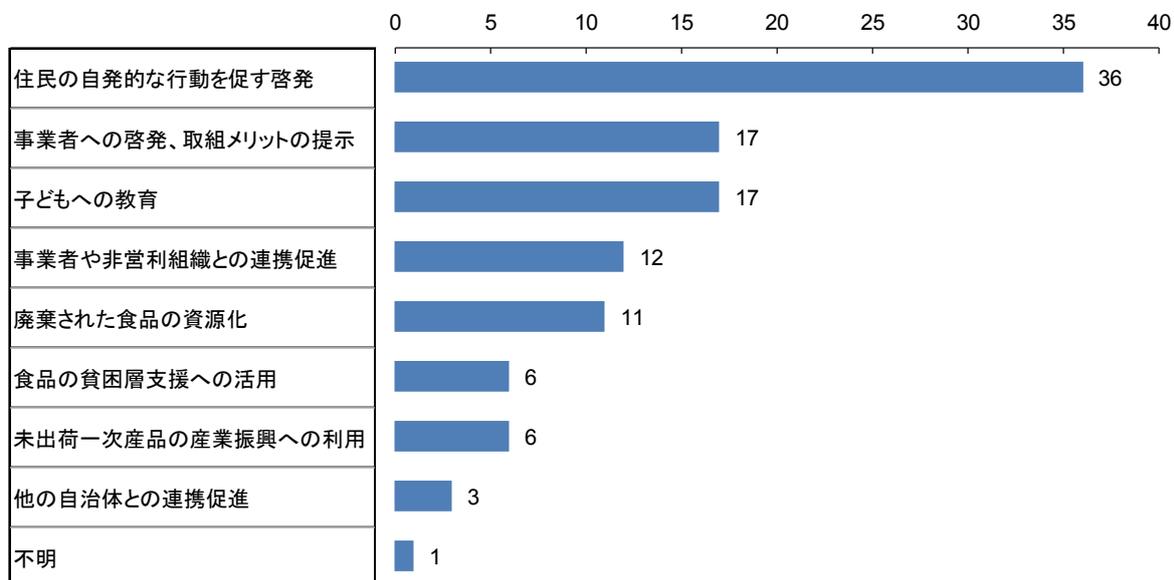


※「不明」は、本設問の回答対象であるが回答が無かった団体の数を示す。

● 食品ロス削減に関わる取組で優先度の高いもの（複数回答：3つまで）

優先度が高い食品ロス削減の取組としては、「住民の自発的な行動を促す啓発」が36団体と最も多い。次いで「事業者への啓発、取組メリットの提示」と「子どもへの教育」がそれぞれ17団体となっている。

(団体数=39)

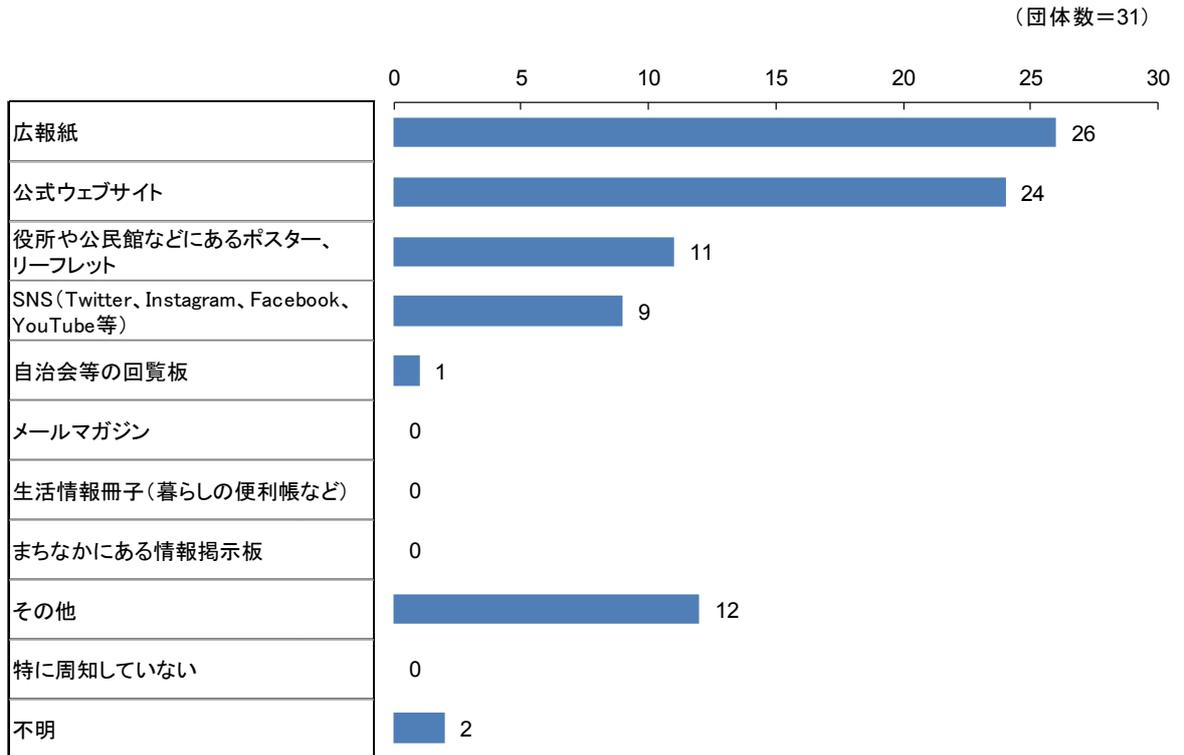


※「不明」は、本設問の回答対象であるが回答が無かった団体の数を示す。

● 食品ロス削減の取組について住民への周知方法（回答対象：何らかの食品ロス削減への取組を単独又は庁外組織との連携により実施していると回答した団体）（複数回答）

食品ロス削減に取り組んでいる31団体において、食品ロス削減の取組について住民への周知方法としては、「広報紙」が26団体、「公式ウェブサイト」が24団体となっている。

「その他」として、「CATVによる広報」、「廃棄物減量等推進員（町内会・自治会より選出）への情報提供」、「市の発行するごみ減量情報誌（リーフレット）」、「小中学生向けの副読本」、「給食だより」、「ごみ分別アプリでフードドライブ実績等をお知らせ」、「食べ切り協力店でのステッカーの掲示、リーフレットの設置」、「市内全世帯に配布する『ごみ・リサイクルカレンダー』」、「フードドライブの受付施設内の掲示」が挙げられている。



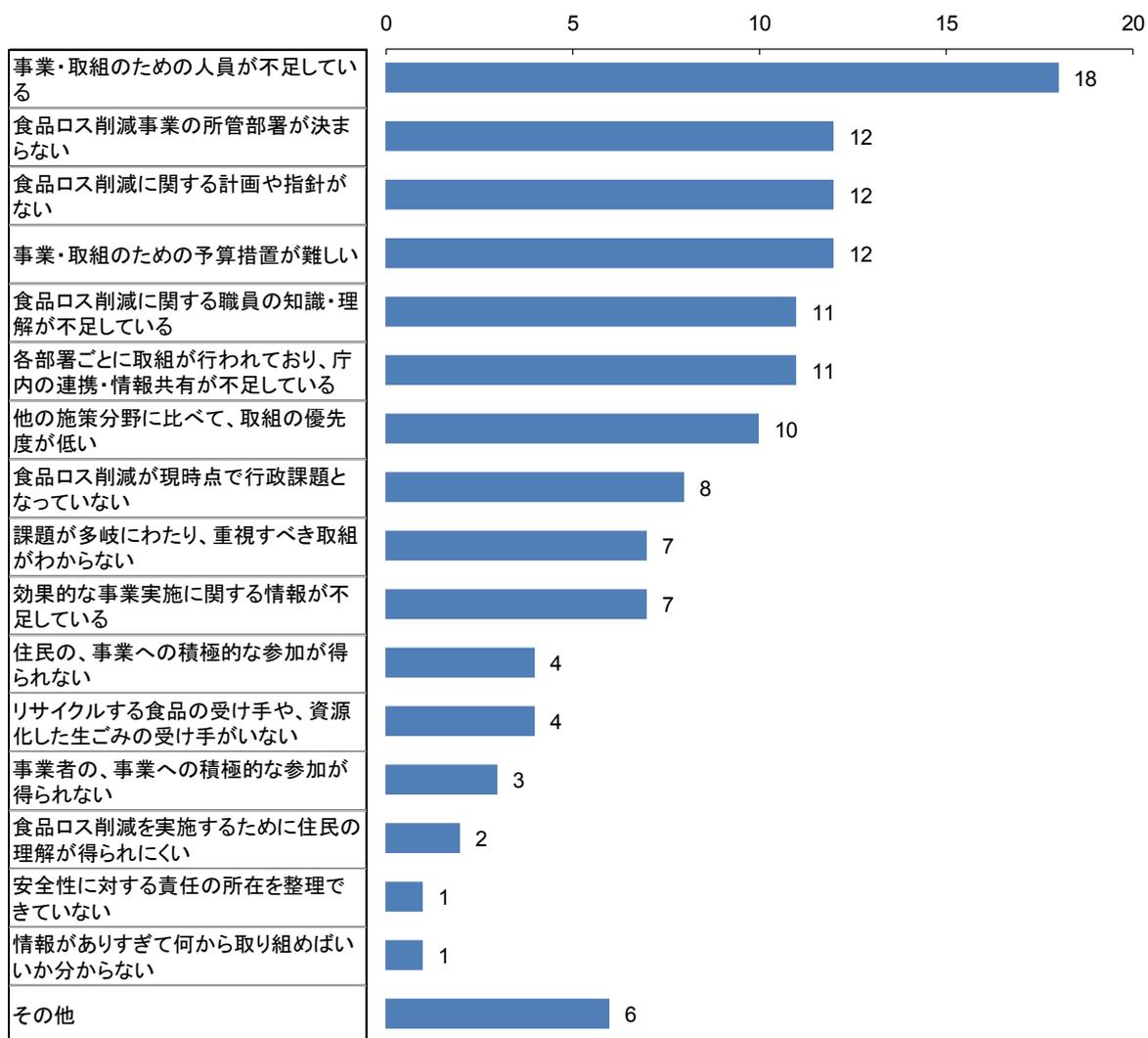
※「不明」は、本設問の回答対象であるが回答が無かった団体の数を示す。

● 食品ロス削減事業を進めるにあたっての課題（複数回答）

食品ロス削減事業を進める際の課題としては、「事業・取組のための人員が不足している」が18団体と最も多い。次いで「食品ロス削減事業の所管部署が決まらない」、「食品ロス削減に関する計画や指針がない」、「事業・取組のための予算措置が難しい」がそれぞれ12団体となっている。

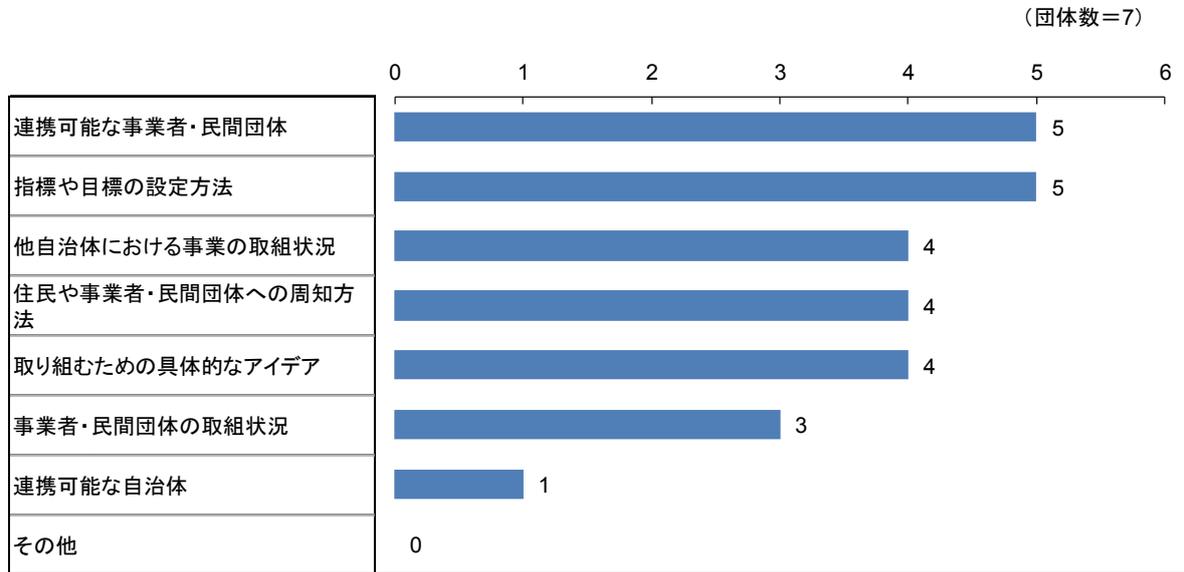
「その他」として、「フードドライブなどをコロナ禍で行うことの感染のリスク」、「住民への啓発と、事業者の商慣習の見直しが中心になると思われ、限界を感じる」、「食品ロスが減少したかどうか効果がわかりづらい」、「効果を設定するための指標設定が難しい」、「コロナ禍のため、フードドライブ窓口を一時休止している。同理由で、エコショップ制度の店舗への直接的な働きかけも進んでいない」が挙げられている。

(団体数=39)



● 食品ロス削減に関する効果的な事業実施のために必要な情報（回答対象：「効果的な事業実施に関する情報が不足している」と答えた団体）（複数回答）

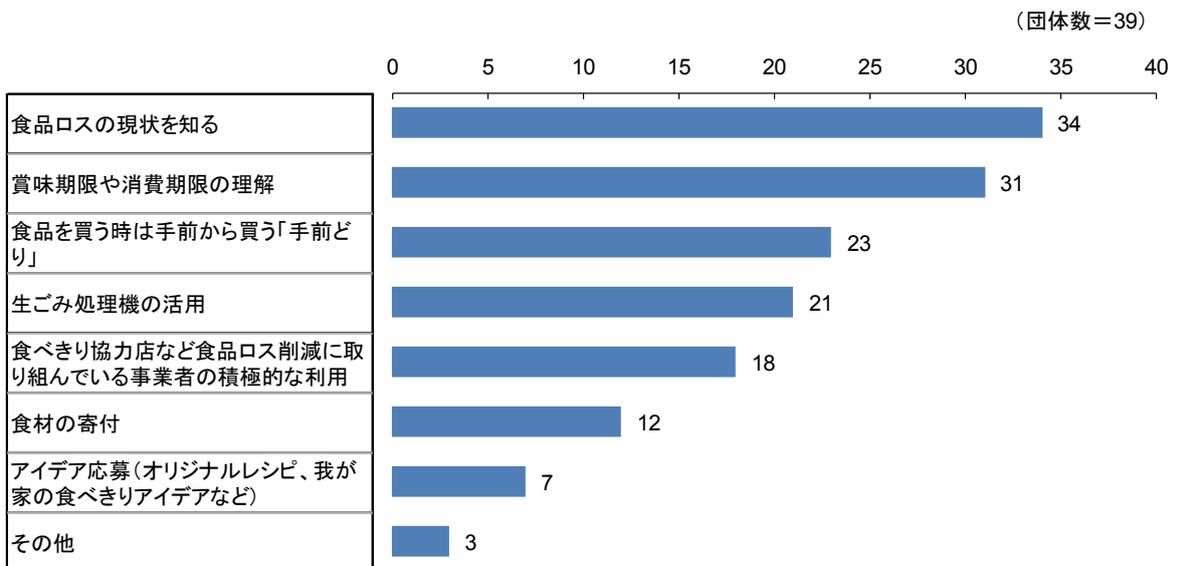
食品ロス削減事業を進める際の課題として効果的な事業実施のための情報が不足していると回答した7団体のうち、必要な情報としては「連携可能な事業者・民間団体」と「指標や目標の設定方法」がそれぞれ5団体となっている。



● 食品ロス削減に向けて住民に期待すること（複数回答）

食品ロス削減に向けて住民に期待することとしては、「食品ロスの現状を知る」が34団体と最も多く、次いで「賞味期限や消費期限の理解」が31団体となっている。

「その他」として、「家庭でできる食品ロス対策の徹底」、「コンポスターの活用」が挙げられている。

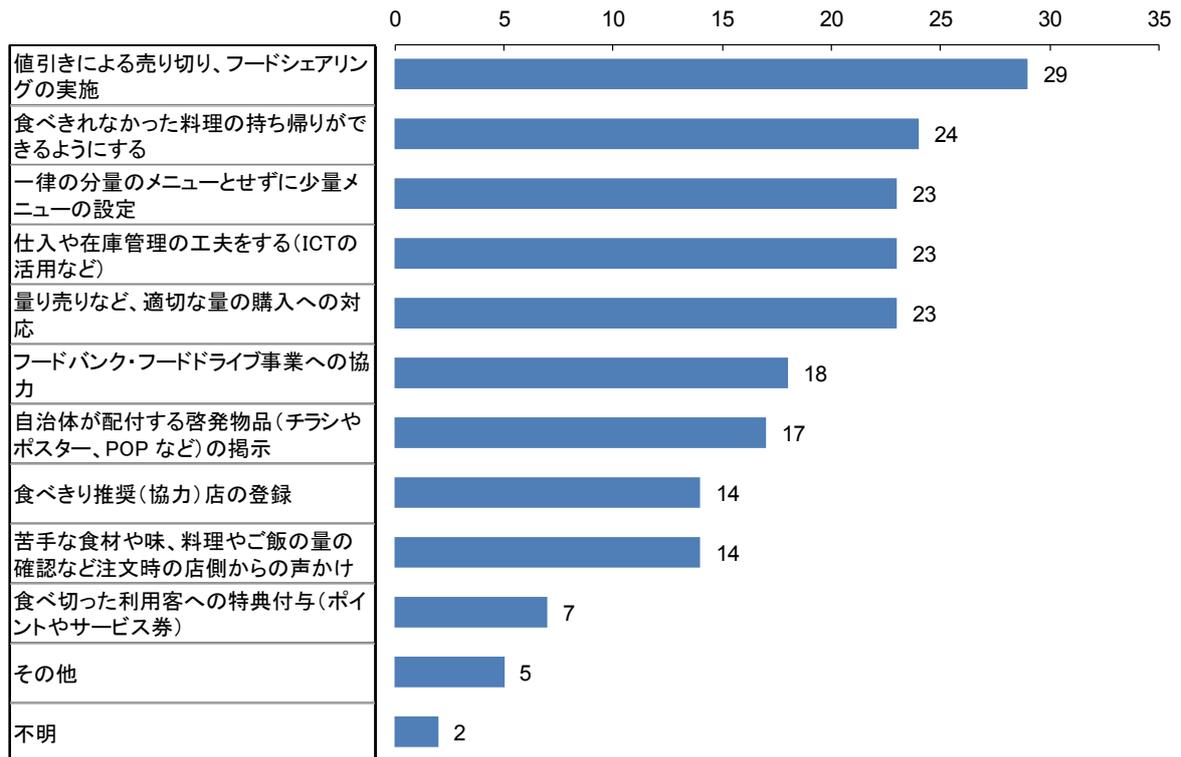


● 食品ロス削減に向けて域内の事業者值得期待すること（複数回答）

食品ロス削減に向けて域内の事業者值得期待することとしては、「値引きによる売り切り、フードシェアリングの実施」が29団体と最も多い。次いで「食べきれなかった料理の持ち帰りができるようにする」が24団体、「一律の分量のメニューとせずに少量メニューの設定」「仕入や在庫管理の工夫をする（ICTの活用など）」「量り売りなど、適切な量の購入への対応」がそれぞれ23団体となっている。

「その他」として、「過大供給とならないような商品管理」、「持続可能な社会を実現するため、消費者のニーズに沿った消費者志向経営を行う」、「食品リサイクルの推進」、「季節商品の予約制の拡充」が挙げられている。

(団体数=39)



※「不明」は、本設問の回答対象であるが回答が無かった団体の数を示す。

3. 多摩・島しょ地域の住民の現状

ここでは、多摩・島しょ地域の住民を対象にしたアンケートの結果から、多摩・島しょ地域の住民の意識・意向等を記載する。

3-1. 調査概要

図表27 多摩・島しょ地域住民アンケート概要

調査目的	多摩・島しょ地域に在住している住民に対して、食品ロス削減の取組状況や関心、今後の取組意向等を把握し、多摩・島しょ地域の自治体がまちぐるみで食品ロス削減に取り組むためのヒントとなる基礎資料を収集する。
調査方法	インターネットモニター調査
調査対象・設計	多摩・島しょ地域の自治体在住の20～69歳 男女
調査期間	2021年8月13日～2021年8月17日
回収結果	2,114サンプル

調査対象者の設計に当たっては、2015年東京都区市町村別人口をベースとした人口構成比に準拠させ、下表のとおり設定した。

図表 28 多摩・島しょ地域の人口構成比

	20代	30代	40代	50代	60代	計
男性	182	205	252	192	189	1,020
女性	168	192	237	183	200	980
計	350	397	489	375	389	2,000

人口構成比に準じた回収結果は、以下のとおりである。

図表29 回収結果

	20代	30代	40代	50代	60代	計
男性	183	230	264	202	200	1,079
女性	181	202	250	196	206	1,035
計	364	432	514	398	406	2,114

3-2. 調査結果

調査結果の詳細について、以降で図表により示す。なお、調査結果の見方は以下のとおり。

※回答結果の集計にあたっては、以下のとおり「TOTAL行」に対する比率の差の検定を行い、表示している。

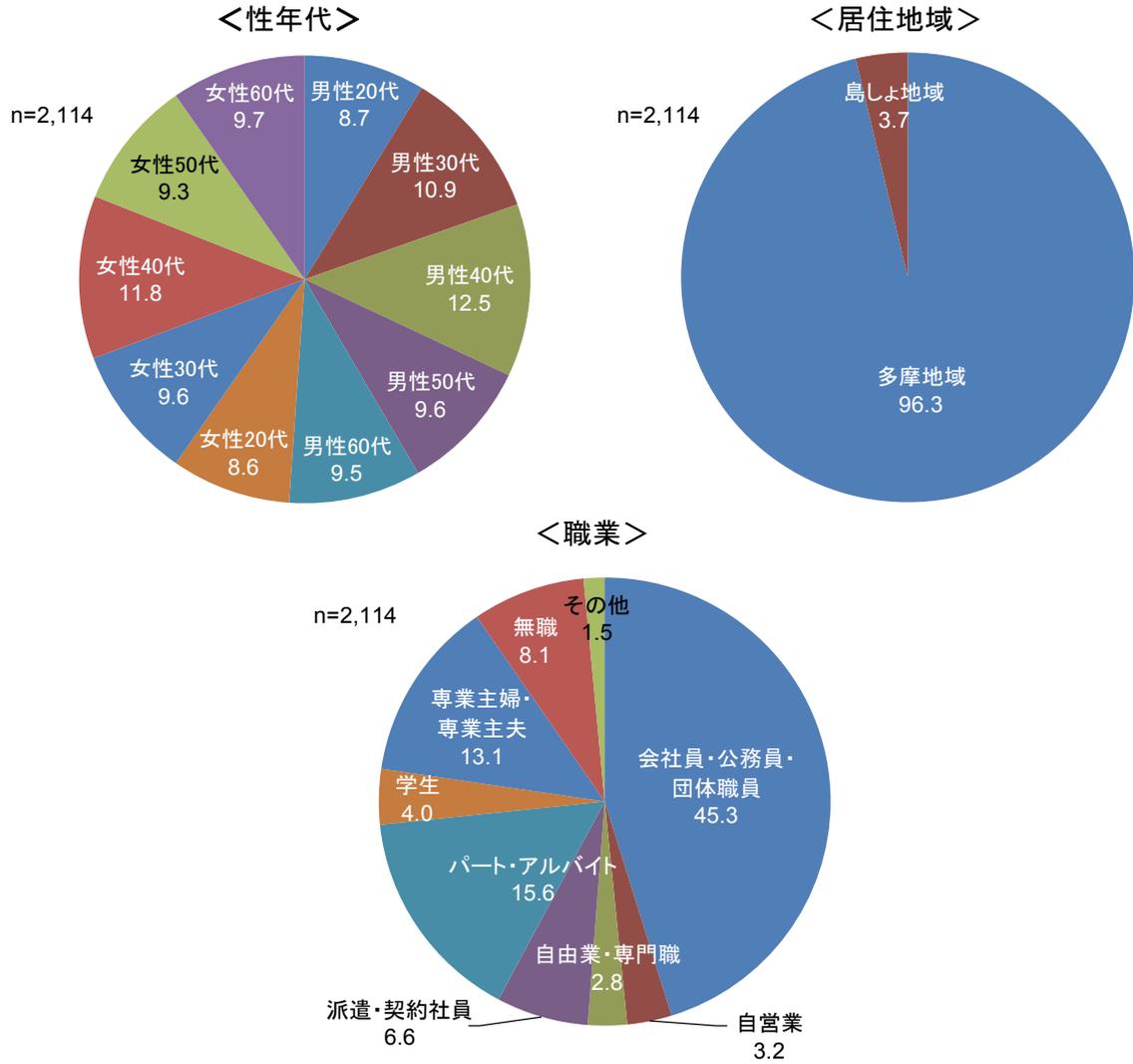
「有意水準5%」とは、統計学的に95%以上の確率で「差異がある」といえる状態を示す。

次ページ以降の表示は、全体の平均値に対する性年代別または多摩・島しょ地域別の数値が、有意水準5%で高い（オレンジ色）又は低い（水色）といった場合を表示している。

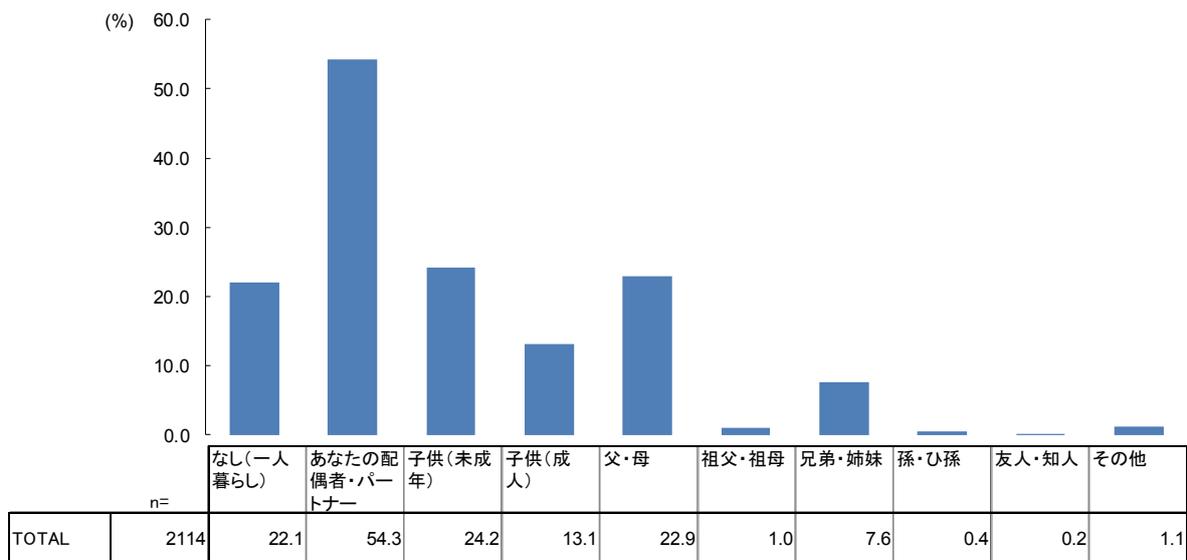
■ 検定・ポイント差情報	
比率の差の検定	有意水準5%で高い
対TOTAL行	有意水準5%で低い

※サンプル数（「n=」と表記）が30未満のデータにも表示しているが、サンプル数が小さいデータに関しては参考値となるため、留意が必要である。

(1) 回答者属性 (単一回答)



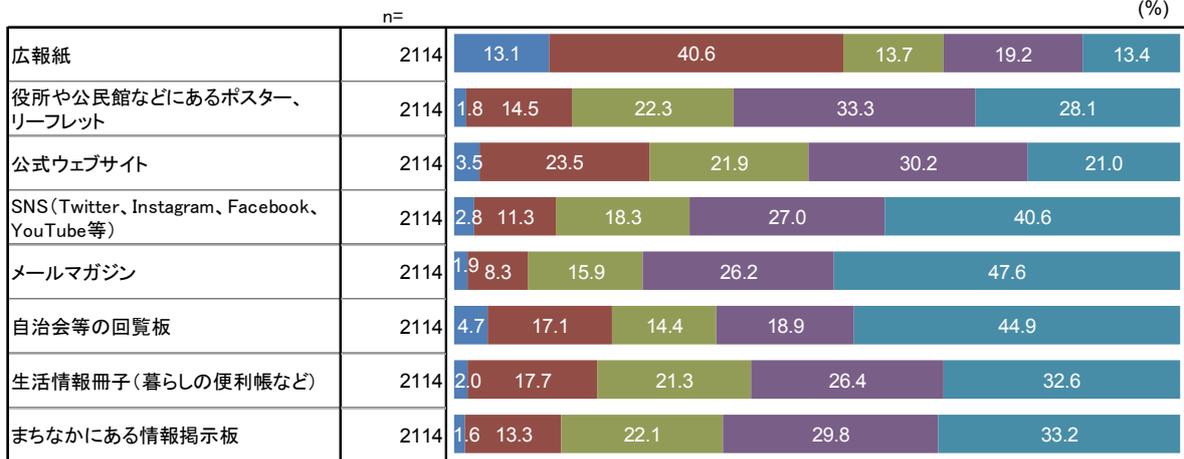
(2) 同居者 (複数回答)



(3) 行政からの情報の入手媒体 (単一回答)

行政からの情報の入手媒体は、「よく見ている」と「まあ見ている」の合計では、「広報紙」が53.7%と最も高く、次いで「公式ウェブサイト」が27.0%、「自治会等の回覧板」が21.8%となっている。

■よく見ている ■まあ見ている ■どちらともいえない ■あまり見ていない ■まったく見ていない



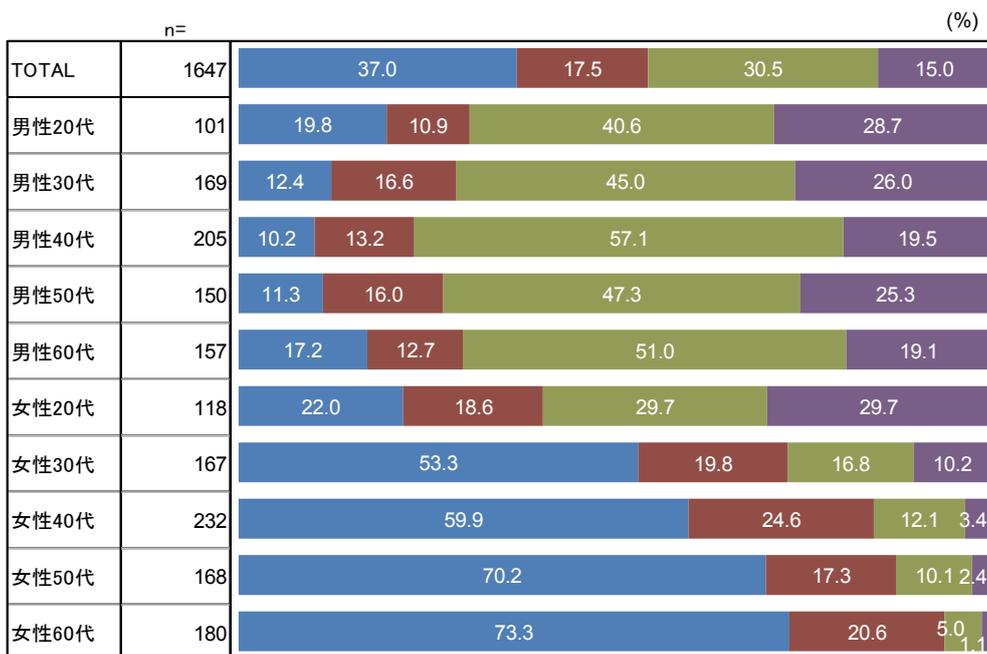
(4) 普段の食生活 (単一回答)

● 自宅で食べる食事の食材や加工食品などの購入 (回答対象:「一人暮らし」を除く)

自宅で食べる食事の食材や加工食品などは、「自分が購入してくる」が37.0%と最も高く、次いで「主に自分以外の家族や同居者が購入するが、たまに自分で購入する」が30.5%となっている。

性年代別にみると、「自分が購入してくる」は男性が全年代で1割台となっているが、女性は30代と40代で5割台、50代と60代では7割台と高い。

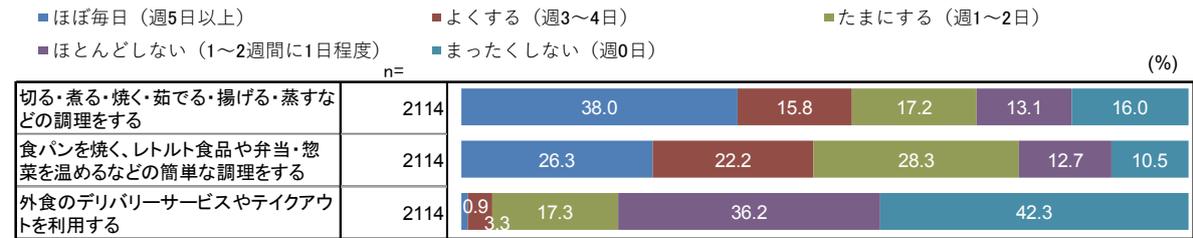
- 自分が購入してくる
- 主に自分が購入するが、たまに自分以外の家族や同居者が購入する
- 主に自分以外の家族や同居者が購入するが、たまに自分で購入する
- 自分以外の家族や同居者が購入する



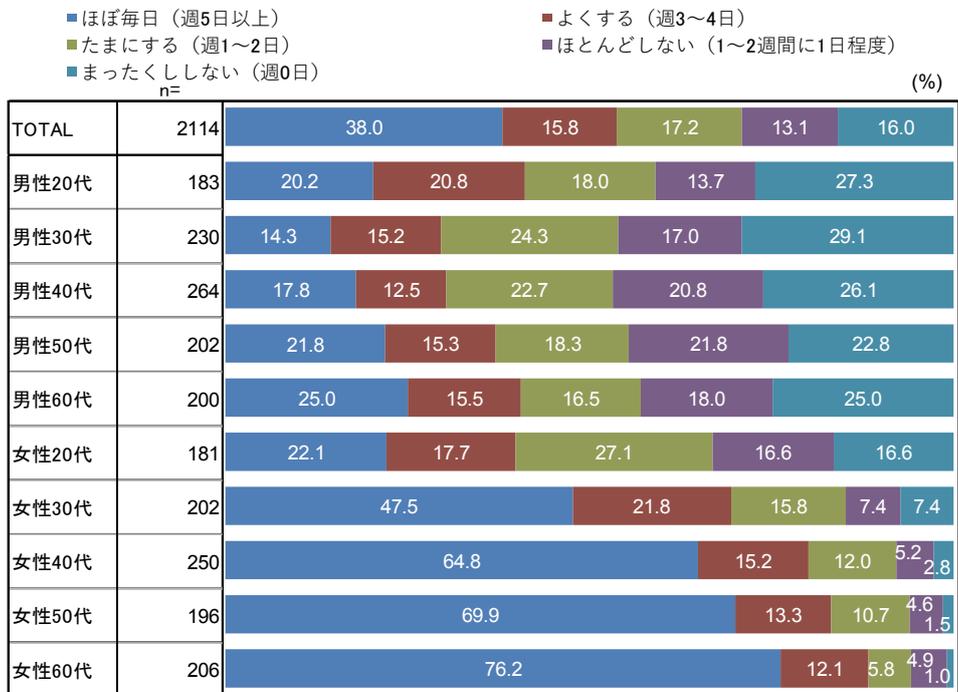
● 自宅で食べる食事の準備方法

自宅で食べる食事の準備方法としては、「切る・煮る・焼く・茹でる・揚げる・蒸すなどの調理をする」は「ほぼ毎日（週5日以上）」が38.0%と最も高い。「食パンを焼く、レトルト食品や弁当・惣菜を温めるなどの簡単な調理をする」は、「たまにする（週1～2日）」が28.3%と最も高く、次いで「ほぼ毎日（週5日以上）」が26.3%となっている。「外食のデリバリーサービスやテイクアウトを利用する」は「まったくしない（週0日）」が42.3%と最も高い。

性年代別にみると、「切る・煮る・焼く・茹でる・揚げる・蒸すなどの調理をする」は女性30代で4割台、女性40代以上では6割を超えており、高くなっている。「外食のデリバリーサービスやテイクアウトを利用する」は若年層ほど利用する割合が高くなる傾向がみられる。

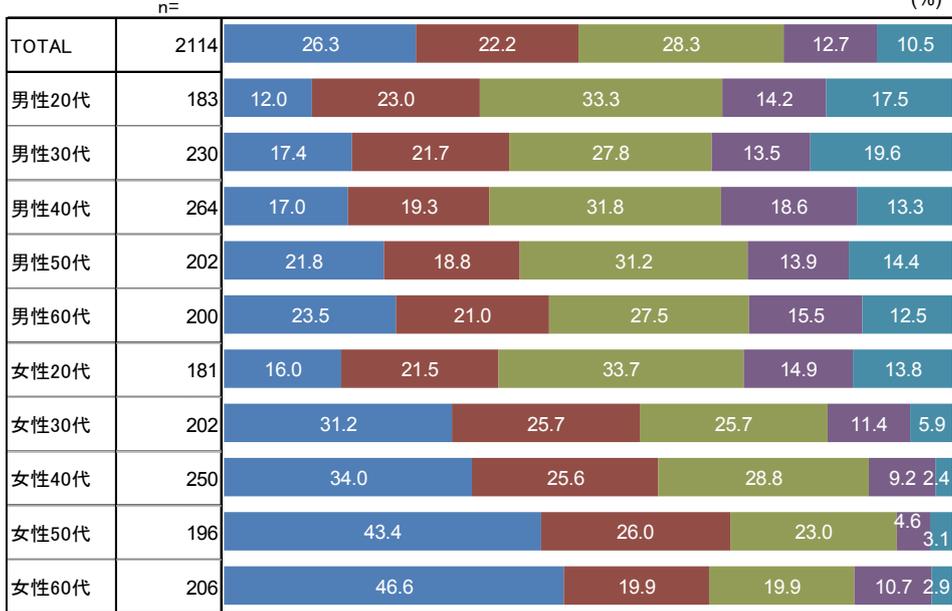


<切る・煮る・焼く・茹でる・揚げる・蒸すなどの調理をする>（性年代別）



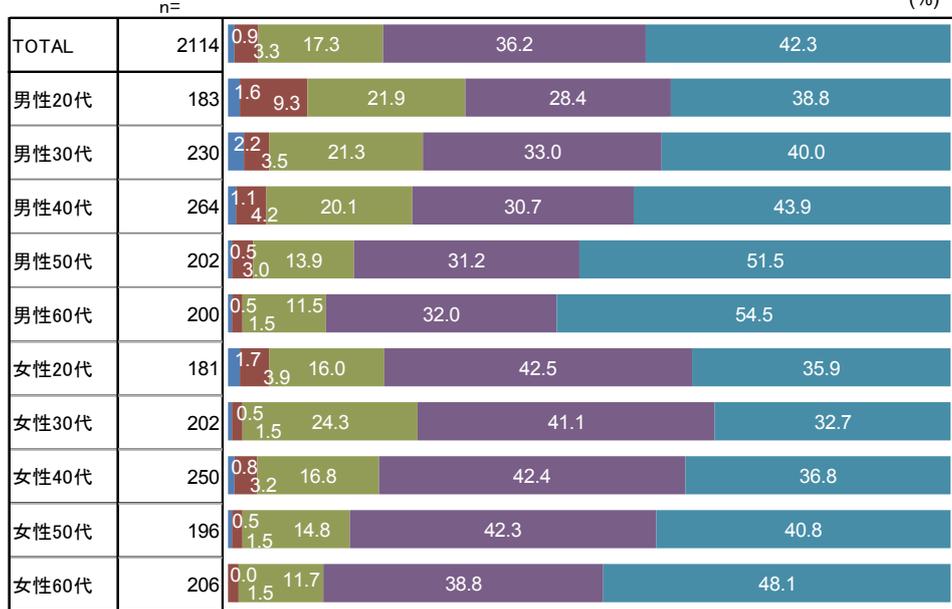
＜食パンを焼く、レトルト食品や弁当・惣菜を温めるなどの簡単な調理をする＞（性年代別）

- ほぼ毎日（週5日以上）
- よくする（週3～4日）
- たまにする（週1～2日）
- ほとんどしない（1～2週間に1日程度）
- まったくしない（週0日）



＜外食のデリバリーサービスやテイクアウトを利用する＞（性年代別）

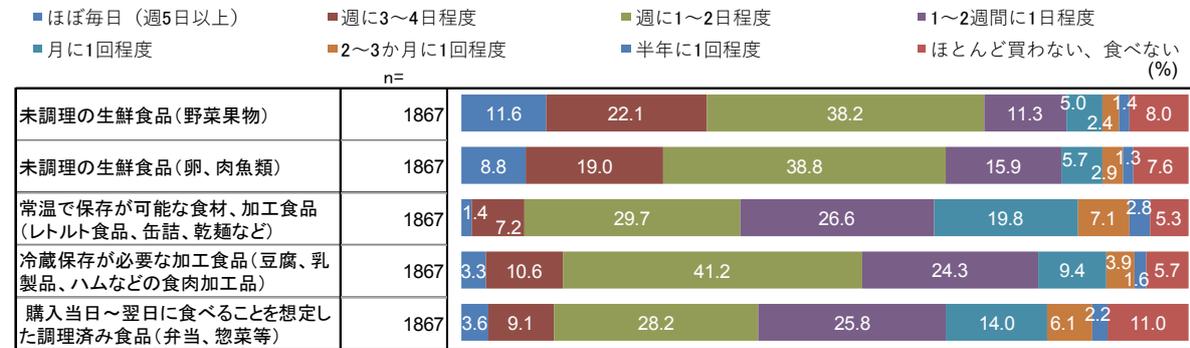
- ほぼ毎日（週5日以上）
- よくする（週3～4日）
- たまにする（週1～2日）
- ほとんどしない（1～2週間に1日程度）
- まったくしない（週0日）



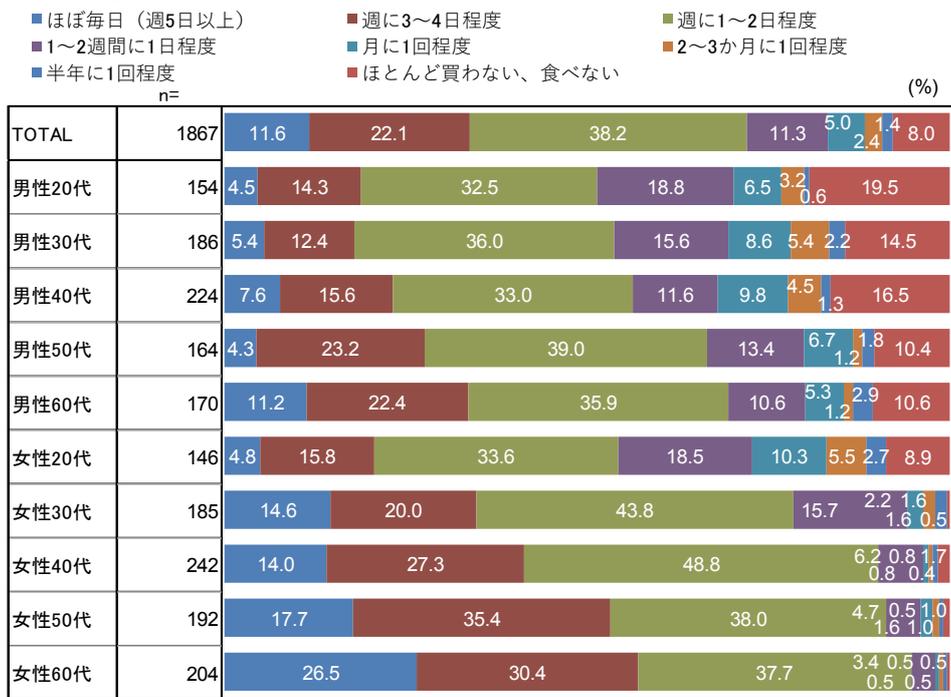
● 生鮮食品や加工食品、調理済み食品などの購入頻度（回答対象:自身で食品を購入する者）

食品の購入頻度については、「未調理の生鮮食品（野菜果物）」、「未調理の生鮮食品（卵、肉魚類）」、「冷蔵保存が必要な加工食品」は「週に1～2日程度」がそれぞれ約4割となっている。「常温で保存が可能な食材、加工食品」と「購入当日～翌日に食べることを想定した調理済み食品」は「週に1～2日程度」がそれぞれ約3割となっている。

性年代別にみると、「未調理の生鮮食品（野菜果物）」は男女ともに年齢が高くなるほど購入頻度が高くなる傾向がみられ、また男性よりも女性のほうが購入頻度が高くなっている。

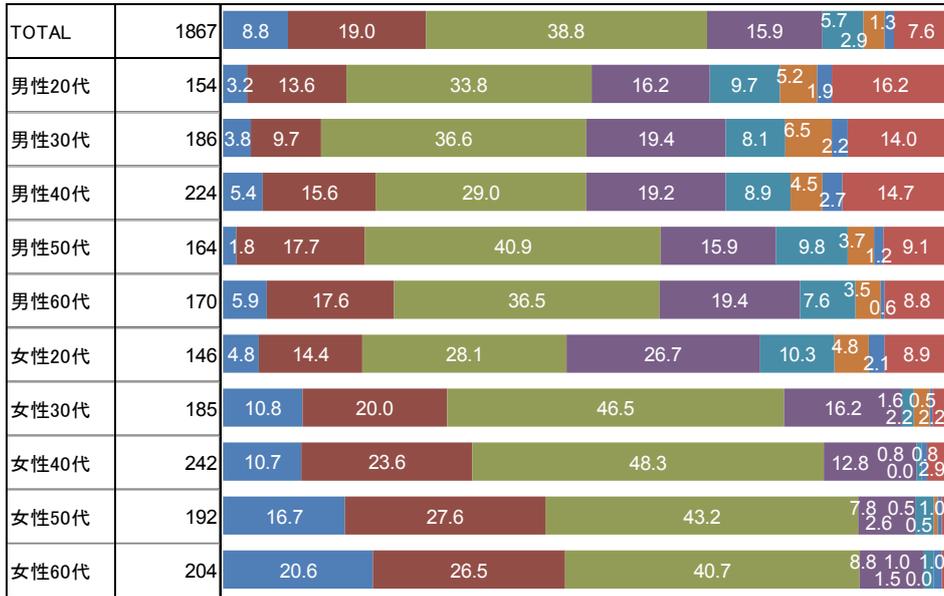


< 未調理の生鮮食品（野菜果物） >（性年代別）



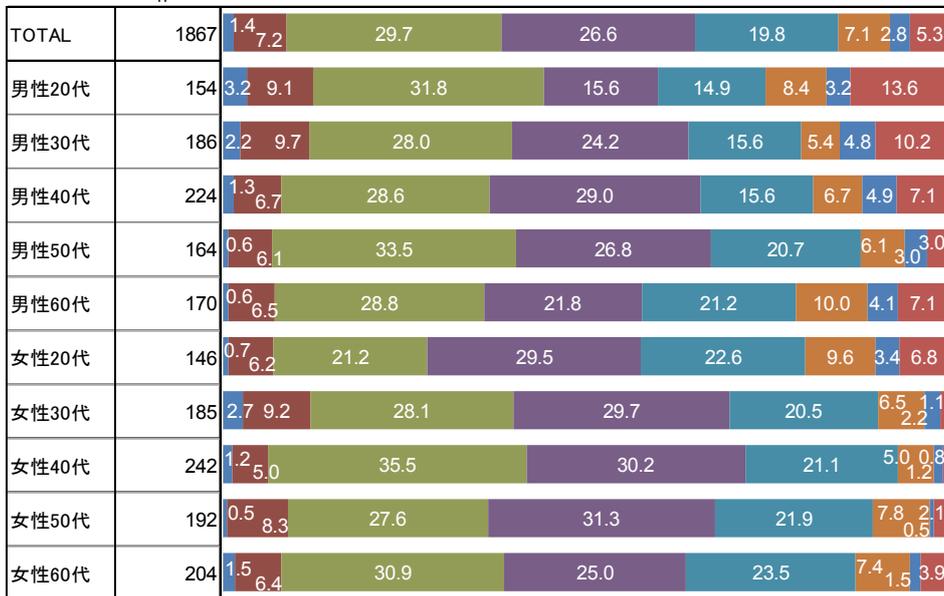
<未調理の生鮮食品（卵、肉魚類）>（性年代別）

- ほぼ毎日（週5日以上）
- 週に3～4日程度
- 週に1～2日程度
- 1～2週間に1日程度
- 月に1回程度
- 2～3か月に1回程度
- 半年に1回程度
- ほとんど買わない、食べない

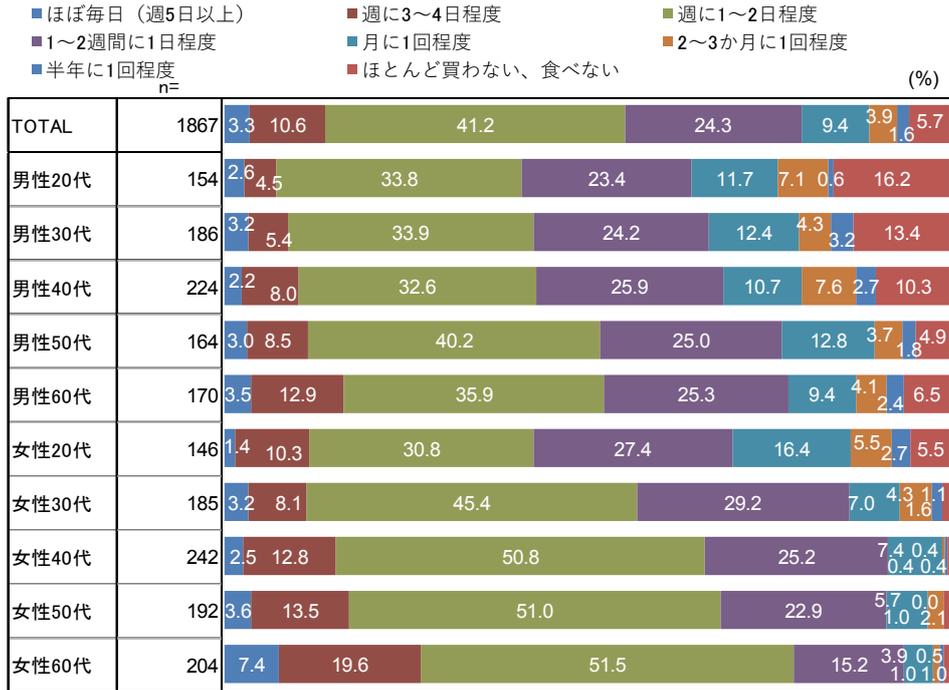


<常温で保存が可能な食材、加工食品（レトルト食品、缶詰、そば・うどんやスパゲッティなどの乾麺など）>（性年代別）

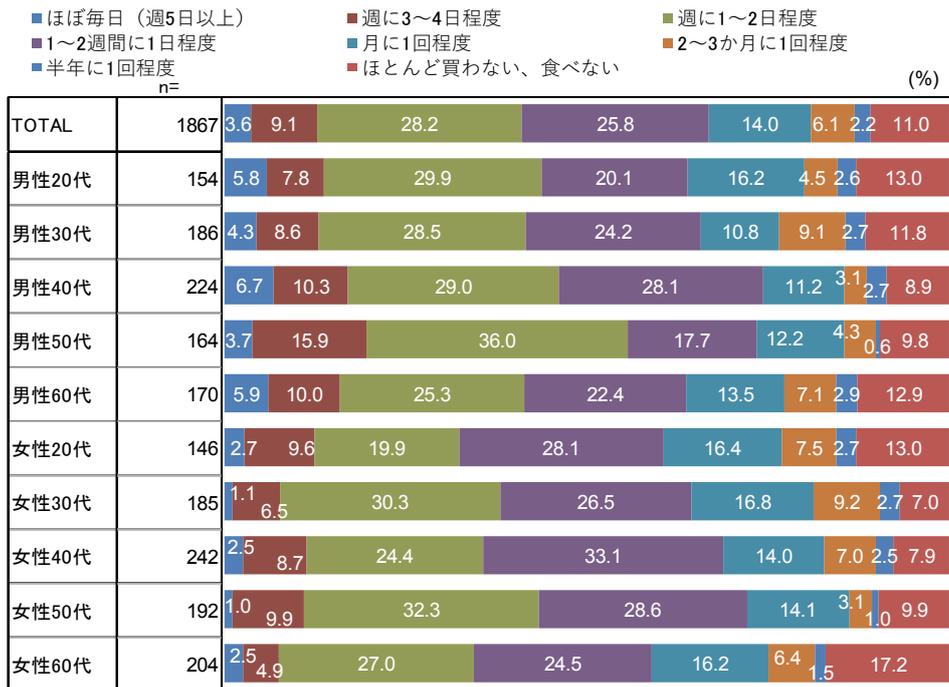
- ほぼ毎日（週5日以上）
- 週に3～4日程度
- 週に1～2日程度
- 1～2週間に1日程度
- 月に1回程度
- 2～3か月に1回程度
- 半年に1回程度
- ほとんど買わない、食べない



＜冷蔵保存が必要な加工食品（豆腐、乳製品、ハムなどの食肉加工品）＞（性年代別）



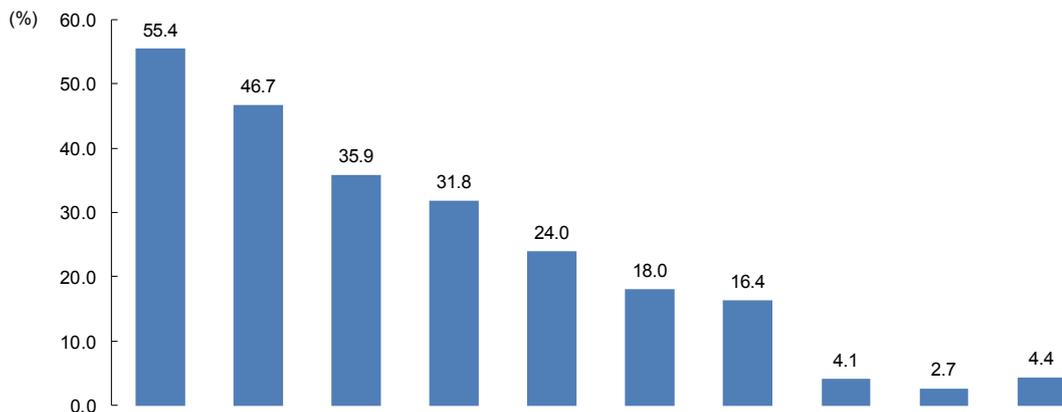
＜購入当日～翌日に食べることを想定した調理済み食品（弁当、惣菜等）＞（性年代別）



● 規格外の野菜や肉・魚等の購入経験（回答対象：自身で食品を購入する者）（複数回答）

規格外の野菜や肉・魚等の購入経験については、「価格が条件に合えば買うことがある・買ってもいいと思う」が55.4%と最も高く、次いで「手に取って現物を確認して問題なさそうであれば買うことがある・買ってもいいと思う」が46.7%、「安全である（有機栽培、無農薬など）ことが確認できれば買うことがある・買ってもいいと思う」が35.9%となっている。

性年代別にみると、「価格が条件に合えば買うことがある・買ってもいいと思う」は女性30～50代で6割台、「手に取って現物を確認して問題なさそうであれば買うことがある・買ってもいいと思う」は女性30～60代で5割台と高い。

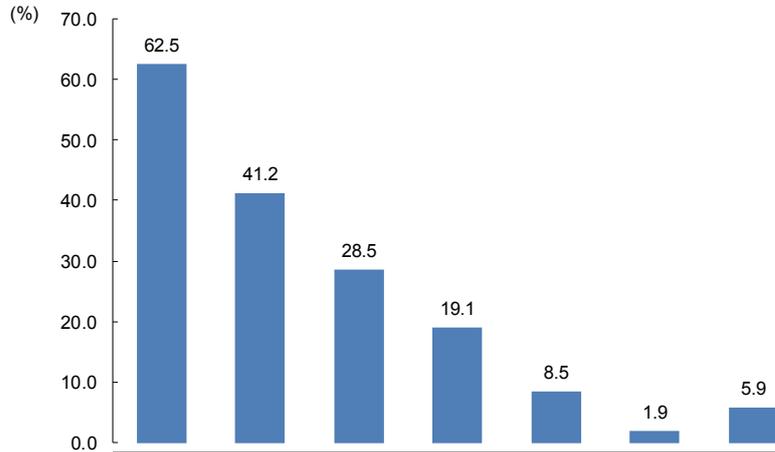


	n=	価格が条件に合えば買うことがある・買ってもいいと思う	手に取って現物を確認して問題なさそうであれば買うことがある・買ってもいいと思う	安全である（有機栽培、無農薬など）ことが確認できれば買うことがある・買ってもいいと思う	国産であれば買うことがある・買ってもいいと思う	地場産（東京都産・お住まいの市町村産）であれば買うことがある・買ってもいいと思う	生産者の顔が見えたり、手に届くまでのストーリーを知ることがあれば買うことがある・買ってもいいと思う	インターネットで（手軽に）買えるのであれば買うことがある・買ってもいいと思う	規格外の産品をあまり目にするのがない、意識していない	規格外の産品は購入することを避けている	その他
TOTAL	1867	55.4	46.7	35.9	31.8	24.0	18.0	16.4	4.1	2.7	4.4
男性20代	154	46.1	25.3	26.0	20.1	13.6	8.4	19.5	9.7	6.5	7.8
男性30代	186	48.9	37.1	33.3	28.0	15.6	18.3	16.7	7.5	6.5	4.8
男性40代	224	52.7	36.6	34.8	33.5	20.5	17.9	17.9	3.1	3.6	8.9
男性50代	164	57.9	47.6	36.0	36.6	28.0	14.0	11.6	5.5	0.6	3.0
男性60代	170	45.9	47.1	29.4	25.9	25.3	17.1	10.6	4.7	1.8	5.9
女性20代	146	53.4	39.0	33.6	19.9	13.7	15.8	17.1	7.5	4.1	6.2
女性30代	185	62.7	56.2	40.5	31.4	17.8	14.1	19.5	1.6	1.1	3.8
女性40代	242	66.1	52.9	37.6	36.8	27.3	18.6	19.4	0.8	2.9	1.7
女性50代	192	63.5	59.4	38.5	36.5	31.3	24.5	20.3	1.0	0.5	1.6
女性60代	204	52.0	59.3	45.6	42.2	41.7	27.5	10.8	2.9	0.5	2.0

● 地場産の野菜や肉・魚等の購入経験（回答対象：自身で食品を購入する者）（単一回答）

地場産の野菜や肉・魚等の購入経験については、「価格が条件に合えば買うことがある」が62.5%と最も高く、次いで「規格外でも買うことがある」が41.2%、「安全である（有機栽培、無農薬など）ことが確認できれば買うことがある」が28.5%となっている。

性年代別にみると、「価格が条件に合えば買うことがある」は男性50代、女性40～50代でそれぞれ約7割と高くなっている。「規格外でも買うことがある」は女性40～60代で5割を超えている。

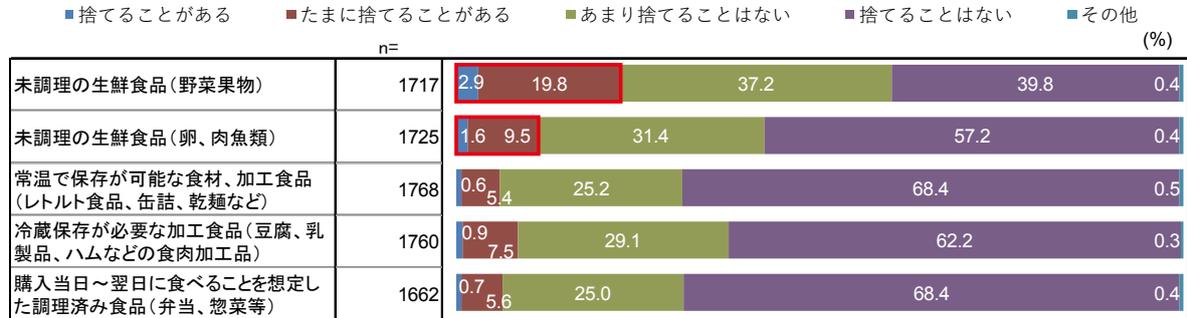


	n=	価格が条件に合えば買うことがある	規格外(大きさが揃っていないかったり、品質に問題ない程度のきずがついている)でも買うことがある	安全である(有機栽培、無農薬など)ことが確認できれば買うことがある	生産者の顔が見えていたり、手に届くまでのストーリーを知ることがあれば買うことがある	購入することがない(東京都産・お住まいの市町村産の産品をあまり目にすることがない、意識していない)	地場産の産品は購入することを避けている	その他
TOTAL	1867	62.5	41.2	28.5	19.1	8.5	1.9	5.9
男性20代	154	44.2	24.7	15.6	9.7	19.5	4.5	10.4
男性30代	186	57.5	28.0	24.7	17.2	9.1	5.4	7.5
男性40代	224	62.5	37.5	28.6	19.6	6.7	2.7	8.9
男性50代	164	70.1	33.5	28.0	17.1	9.1	0.0	4.9
男性60代	170	62.9	37.6	18.8	21.8	8.8	0.0	7.1
女性20代	146	54.8	34.2	24.0	13.7	16.4	3.4	8.2
女性30代	185	68.6	41.1	28.1	14.6	6.5	1.1	4.9
女性40代	242	70.2	51.7	27.3	16.5	5.4	1.7	4.1
女性50代	192	69.8	52.1	40.1	24.5	6.3	0.0	1.6
女性60代	204	58.3	61.3	44.6	32.4	2.9	0.5	2.9

(5) 食品を捨てた経験

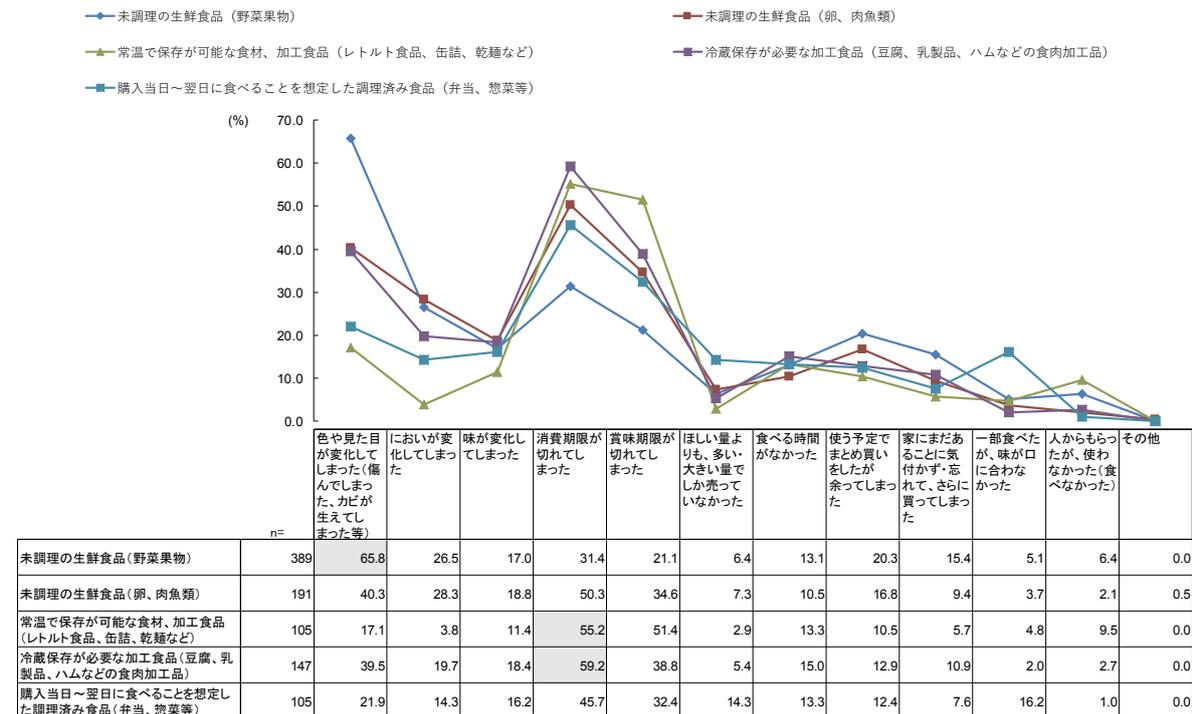
● まだ食べることができる食品を捨てた経験 (回答対象:自身で購入した食品について) (単一回答)

生鮮食品は捨てた経験が高く、「捨てることがある」「たまに捨てることもある」の合計は野菜果物が22.7%、卵、肉魚類が11.1%である。一方、常温保存食品や調理済み食品は低い。



● まだ食べることができる食品を捨てた理由 (回答対象:購入した食品を「捨てることがある」者) (複数回答)

食品を捨てた理由としては、「生鮮食品(野菜果物)」は、「色や見た目が変化してしまった」が65.8%と高い。「冷蔵保存が必要な加工食品」は「消費期限が切れてしまった」が59.2%と高く、「常温保存が可能な食品」も「消費期限が切れてしまった」が55.2%と高い。

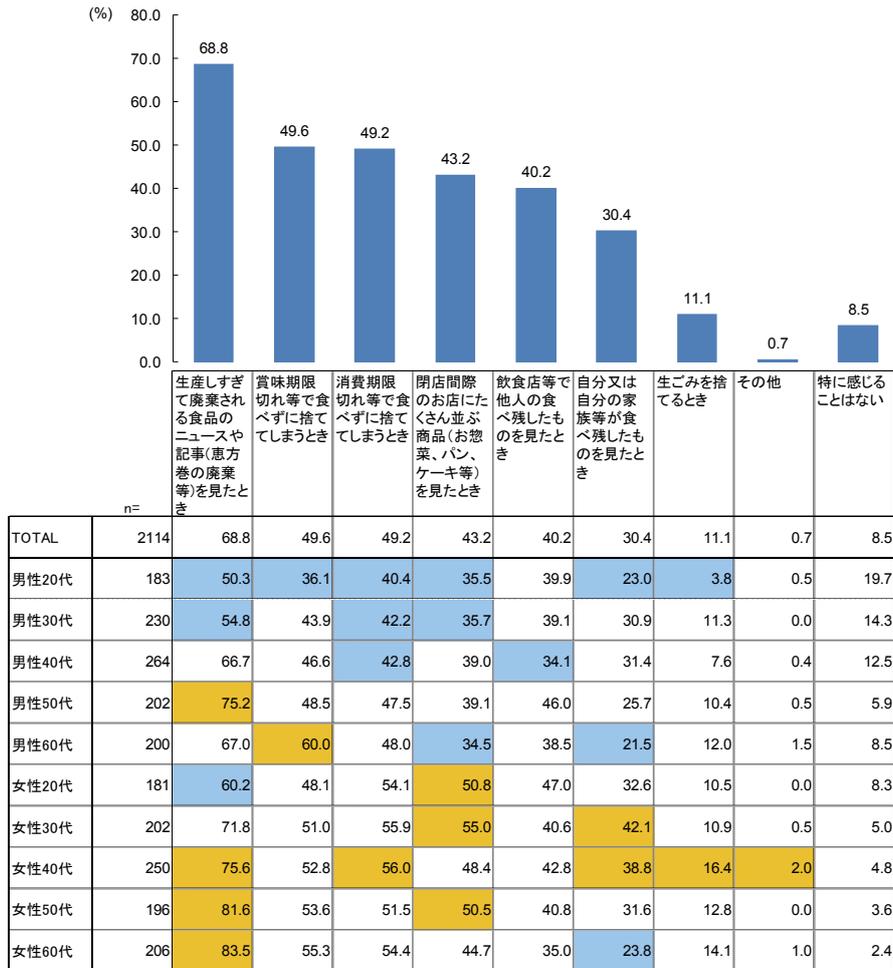


● 食べ物について「もったいない」と感じる状況（複数回答）

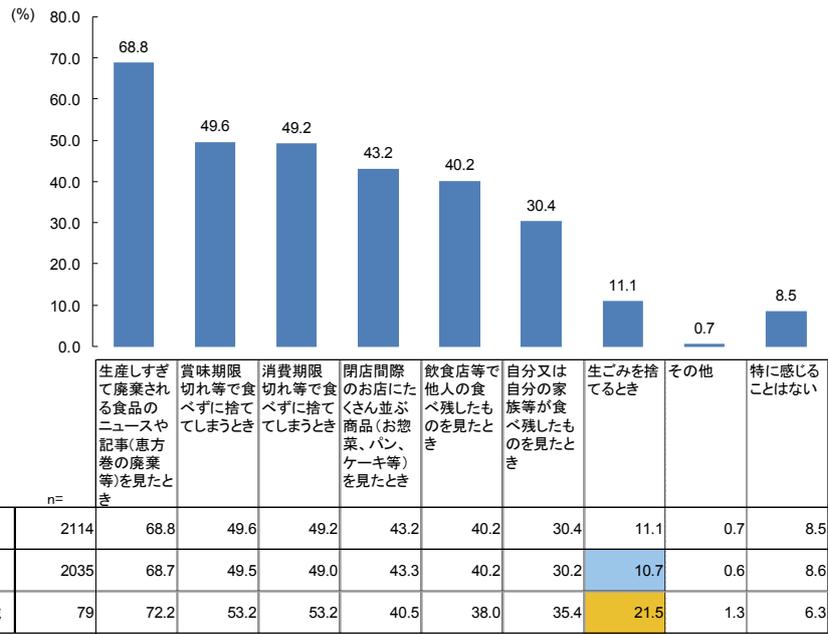
食べ物についても「もったいない」と感じる状況は、「生産しすぎて廃棄される食品のニュースや記事を見たとき」が68.8%と最も高い。「その他」として、「スーパーやコンビニの廃棄」、「台風などのあとの果物や野菜」、「周りの人が賞味期限や消費期限を気にして、食べられるかどうかを考えずに廃棄しようとしているのを見る時」、「大食い番組、激辛料理の残り」、「こんなに多品種揃える必要があるのかというくらいスーパーの棚に似たようなモノが並んでいるのを見るとき」、「大量に作ったが、食べきれずに傷んでしまい結局、捨てることになった時」等が挙げられている。

地域別にみると、「生ごみを捨てる時」が、多摩地域と島しょ地域では差が大きい。

<性年代別>



<地域別>



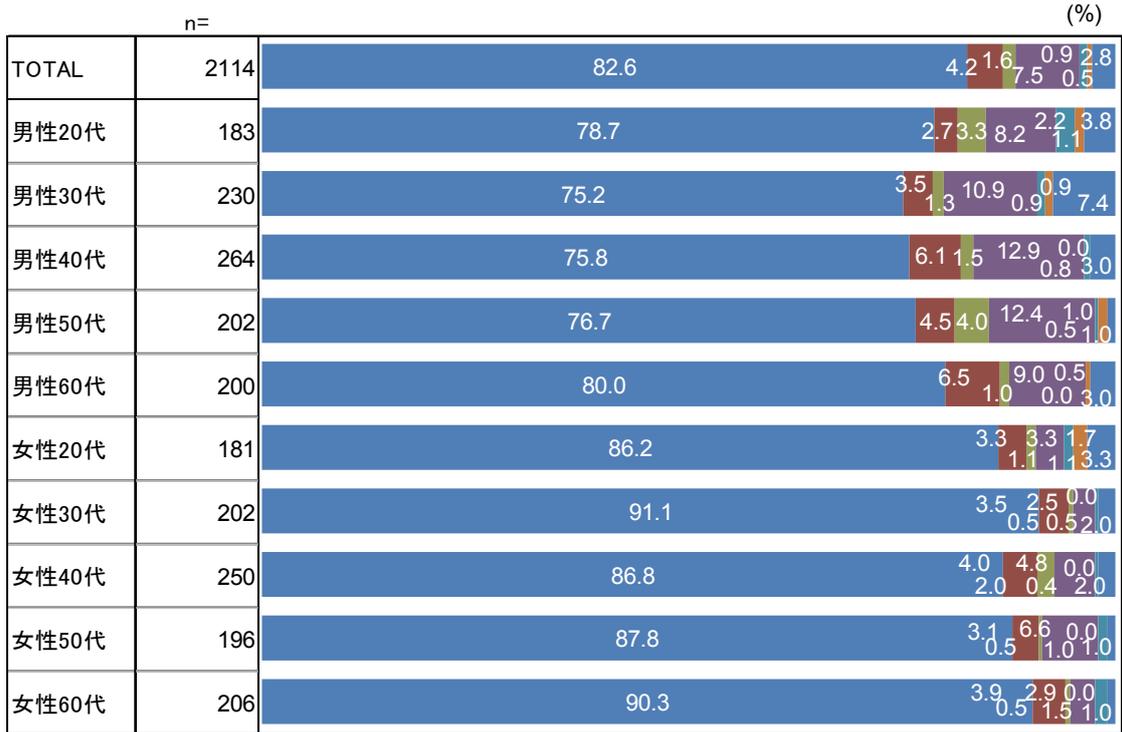
(6) 賞味期限・消費期限

● 賞味期限と消費期限の認知 (単一回答)

賞味期限と消費期限について、「両方とも意味を知っている (違いがわかる)」のは約8割となっている。

性年代別にみると、20~50代の男性で「両方とも意味を知っている」が7割台と低い。

- 両方とも意味を知っている (違いがわかる)
- 賞味期限だけ意味を知っており、消費期限は名前だけ聞いたことがある
- 消費期限だけ意味を知っており、賞味期限は名前だけ聞いたことがある
- 両方とも意味はわからないが、名前は聞いたことがある
- 両方とも意味はわからないが、賞味期限だけ名前は聞いたことがある
- 両方とも意味はわからないが、消費期限だけ名前は聞いたことがある
- 両方とも、名前も聞いたことがない



● 食品の購入時に賞味期限を気にする割合（回答対象：自身で食品を購入する者、かつ、賞味期限の「意味を知っている」または「聞いたことがある」者）（単一回答）

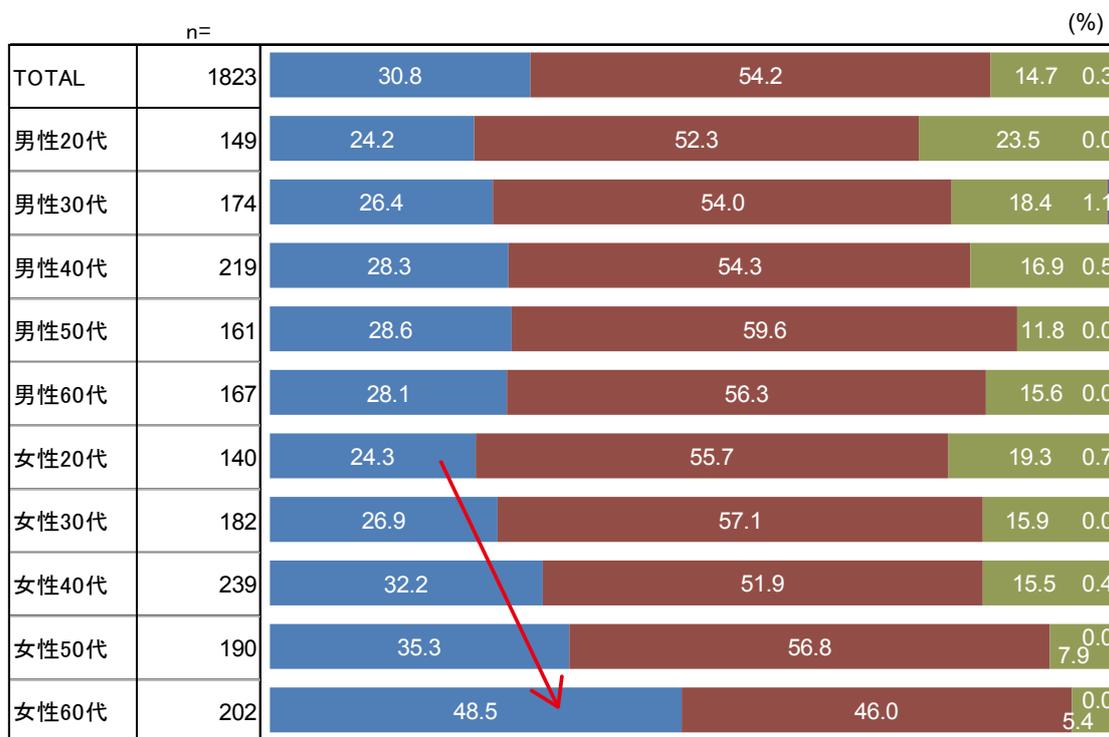
食品の購入時に賞味期限をどの程度気にしているかについては、30.8%が「かなり気にしている」と回答している。

性年代別にみると、女性では年齢が高まるにつれて気にする割合が高まっている。

地域別にみると、島しょ地域に比べて、多摩地域では「かなり気にしている」割合が高くなっている。

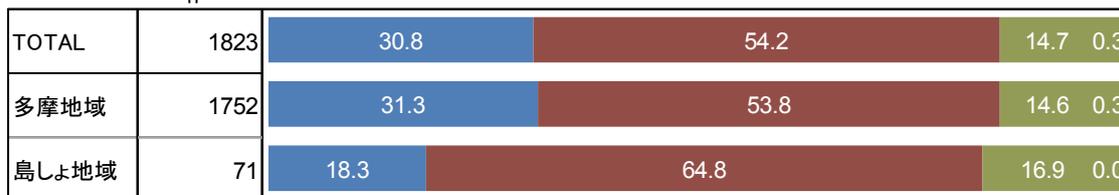
<性年代別>

- かなり気にしている（1日でも新しいものを選んで買う など）
- 多少気にしている（傷みやすいと思われるもの等食品による など）
- あまり気にせず買う
- わからない



<地域別>

- かなり気にしている（1日でも新しいものを選んで買う など）
- 多少気にしている（傷みやすいと思われるもの等食品による など）
- あまり気にせず買う
- わからない



● 食品の購入時に消費期限を気にする割合（回答対象：自身で食品を購入する者、かつ、消費期限の「意味を知っている」または「聞いたことがある」者）（単一回答）

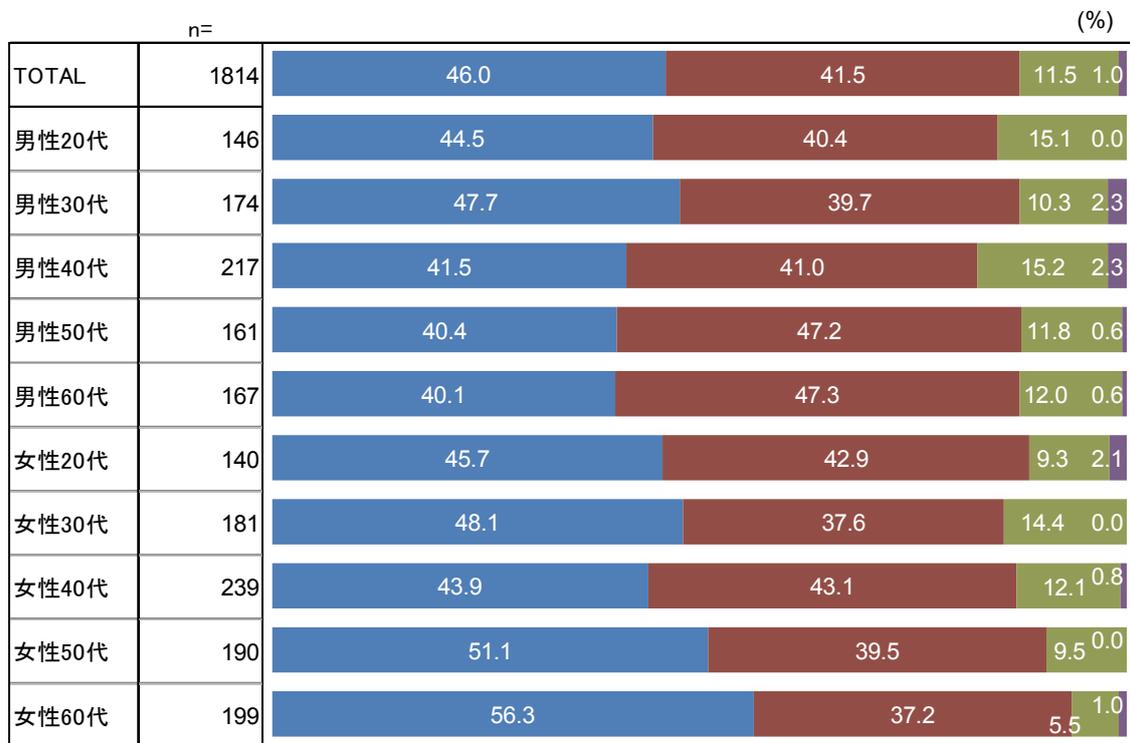
食品の購入時に消費期限をどの程度気にしているかについては、「かなり気にしている」が46.0%と高い。

性年代別に見ると、女性では年齢が高まるにつれて気にする割合が高まっている。

地域別に見ると、島しょ地域に比べて、多摩地域では「かなり気にしている」割合が高くなっている。

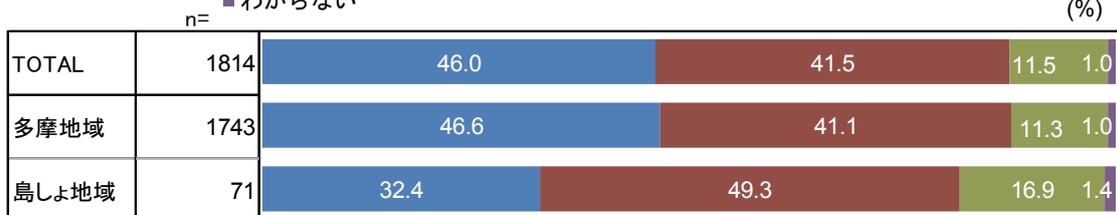
<性年代別>

- かなり気にしている（1日でも新しいものを選んで買う など）
- 多少気にしている（傷みやすいと思われるもの等食品による など）
- あまり気にせず買う
- わからない



<地域別>

- かなり気にしている（1日でも新しいものを選んで買う など）
- 多少気にしている（傷みやすいと思われるもの等食品による など）
- あまり気にせず買う
- わからない



● 家庭で消費期限や賞味期限が切れている食品があった場合の行動（回答対象：賞味期限又は消費期限の「意味を知っている」または「聞いたことがある」者）（単一回答）

家庭で消費期限や賞味期限が切れている食品があった場合、「どのような食品であるかに限らず、期限が過ぎたものは捨てる」は「賞味期限」より「消費期限」のほうが割合が高く、「消費期限（開封済みの食品）」では29.6%となっている。

- どのような食品であるかに限らず、期限が過ぎたものは捨てる
- 食品によって食べるか判断する（期限が過ぎたものでも確認して食べられそうなら食べる）
- あまり気にせず食べる

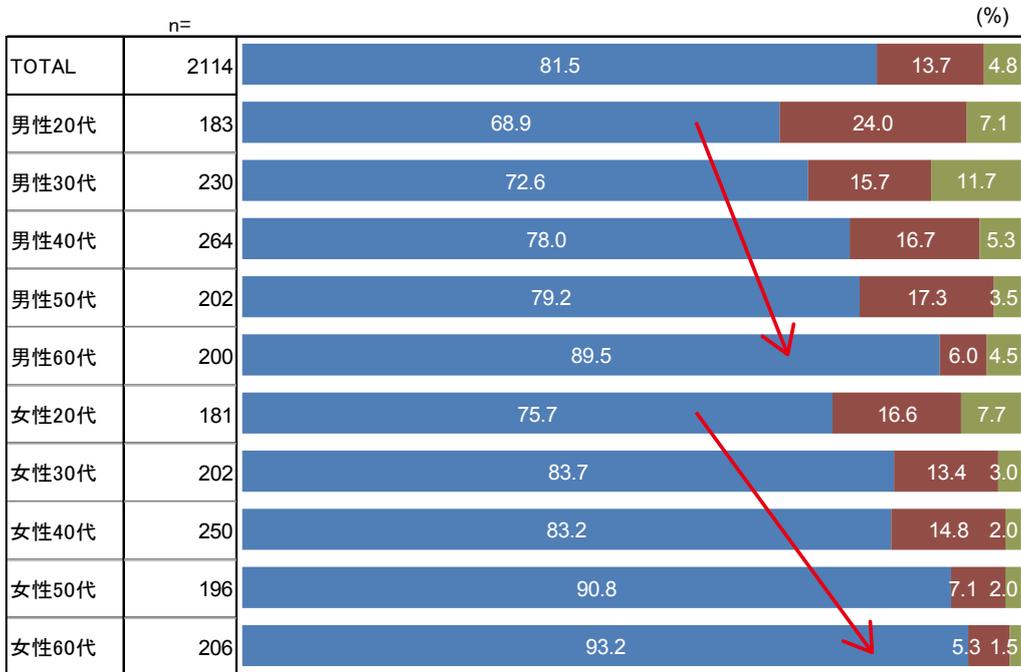
	n=	(%)		
賞味期限（未開封の食品）	2045	6.4	73.3	20.3
賞味期限（開封済みの食品）	2045	11.6	76.7	11.7
消費期限（未開封の食品）	2037	18.4	69.0	12.6
消費期限（開封済みの食品）	2037	29.6	62.3	8.1

(7) 食品ロスに対する意識・取組状況

● 食品ロスの認知 (単一回答)

食品ロスの認知については、81.5%が「言葉の意味を知っていた」と回答している。性年代別にみると、男性・女性ともに年齢が高まるにつれて認知度は上昇している。

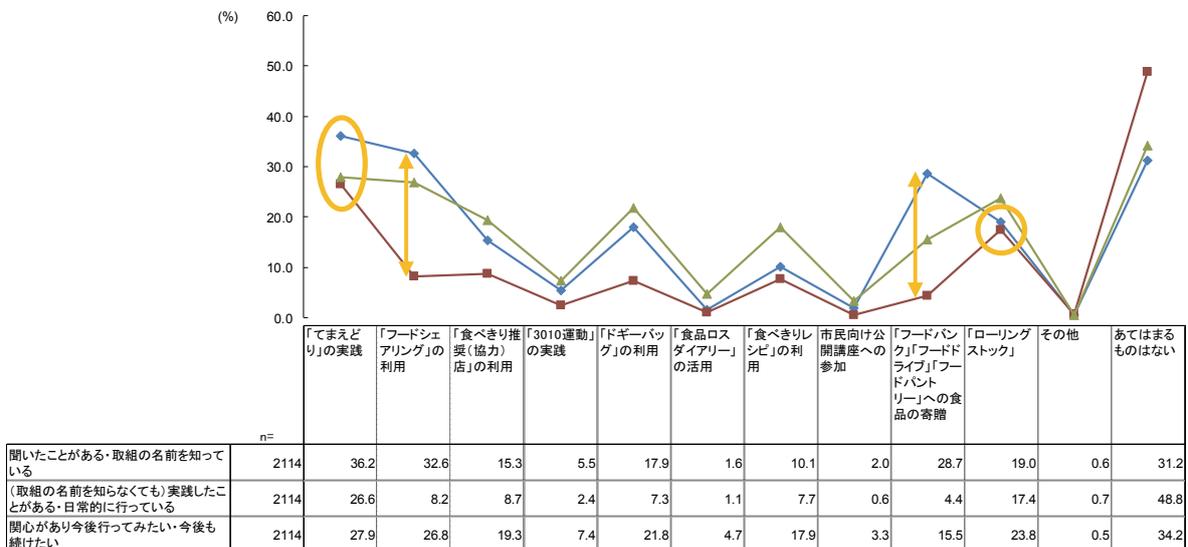
- 言葉の意味を知っていた
- 言葉を聞いたことはあるが、意味は知らなかった
- 知らない、聞いたことがない



● 食品ロス削減の取組についての認知・実践状況・意向 (複数回答)

「ローリングストック」は、認知度（「聞いたことがある・取組の名前を知っている」）と実践度（「実践したことがある・日常的に行っている」）が比較的高く、認知度と実践度の差が小さい。「てまえどりの実践」は、認知度、実践度とも最も高くなっているが、双方にやや差がある。「フードシェアリングの利用」、「フードバンク・フードドライブ・フードパントリーへの食品の寄贈」は、認知度は高いが実践度は低い。

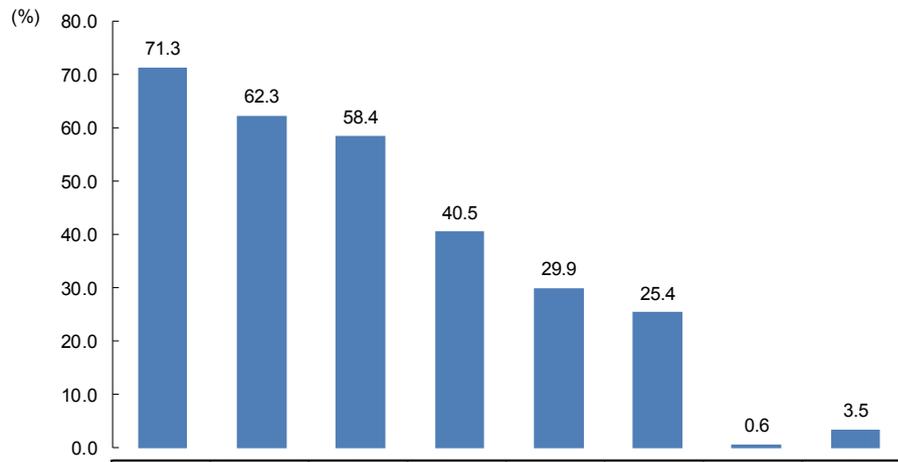
- 聞いたことがある・取組の名前を知っている
- (取組の名前を知らなくても) 実践したことがある・日常的に行っている
- ▲ 関心があり今後行ってみたい・今後も続けたい



● 食品ロスを削減する取組を実践することによって感じる意義やメリット（回答対象：食品ロスを削減する取組を実践したことがある・日常的に行っている者）（複数回答）

食品ロス削減の取組より感じる意義やメリットについては、「家計への好影響・節約」が71.3%と最も高く、次いで「ごみの削減による環境への好影響」が62.3%、「食べ物を粗末にしなかったことへの個人的な満足感」が58.4%となっている。

性年代別にみると、「家計への好影響・節約」は女性50～60代で高くなっている。



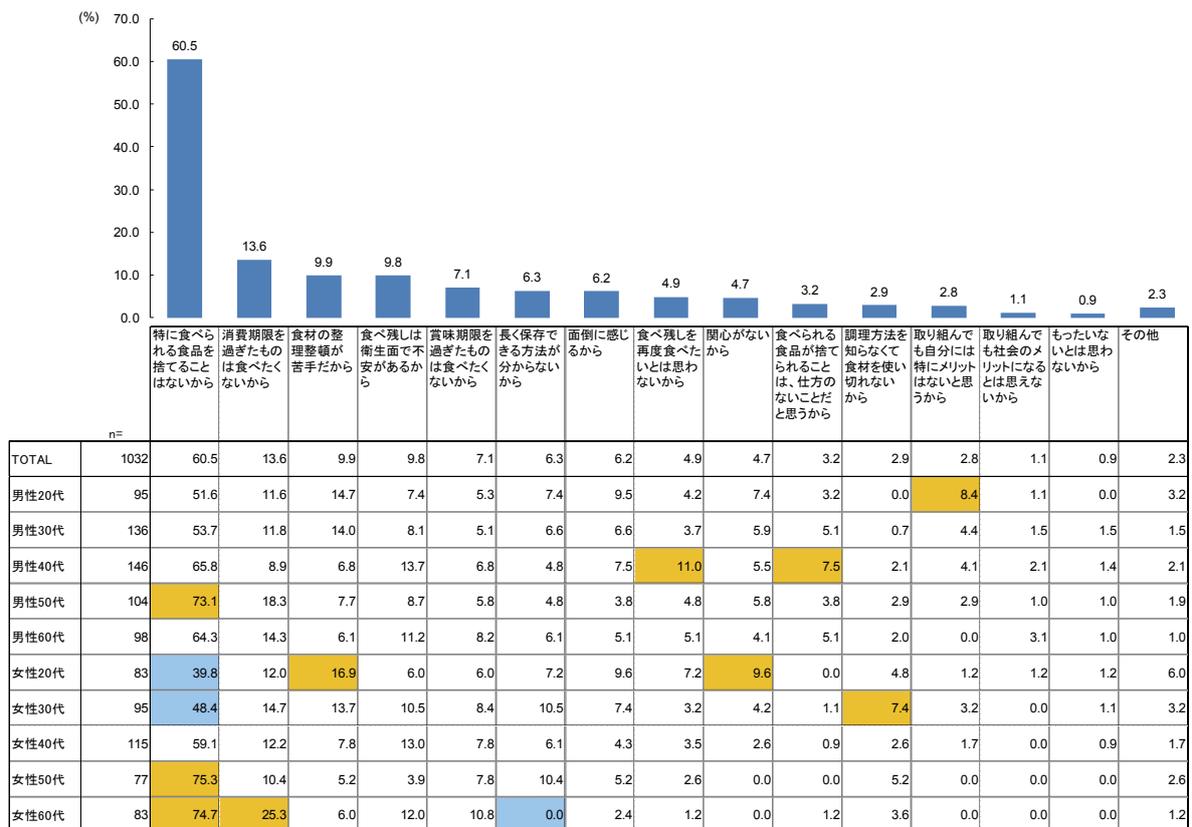
	n=	家計への好影響・節約 (無駄な食費の削減、有料ごみ袋の節約など)	ごみの削減による環境への好影響	食べ物を粗末にしなかったことへの個人的な満足感	経済的な好影響 (ごみの焼却にかかる費用の削減など)	子どもへの教育効果	社会貢献の実感 (困窮者への支援等)	その他	特に感じていない
TOTAL	1082	71.3	62.3	58.4	40.5	29.9	25.4	0.6	3.5
男性20代	88	47.7	46.6	60.2	30.7	27.3	22.7	0.0	5.7
男性30代	94	61.7	55.3	57.4	40.4	36.2	31.9	0.0	3.2
男性40代	118	66.1	53.4	53.4	33.9	25.4	19.5	0.8	4.2
男性50代	98	76.5	59.2	52.0	37.8	30.6	22.4	0.0	4.1
男性60代	102	64.7	63.7	50.0	37.3	21.6	26.5	0.0	2.0
女性20代	98	67.3	63.3	64.3	33.7	21.4	20.4	0.0	7.1
女性30代	107	78.5	67.3	61.7	46.7	41.1	27.1	2.8	3.7
女性40代	135	78.5	65.9	63.0	43.7	37.0	31.9	0.7	3.7
女性50代	119	82.4	63.9	62.2	45.4	31.9	26.1	0.8	0.8
女性60代	123	79.7	78.0	58.5	50.4	24.4	24.4	0.0	1.6

● 食品ロスを削減する取組を実践したことがない理由（回答対象：食品ロスを削減する取組を実践したことがない者）（複数回答）

食品ロス削減の取組を実践したことがない理由としては、「特に食べられる食品を捨てることはないから」が60.5%と最も高い。

性年代別にみると、「特に食べられる食品を捨てることはないから」は男性50代、女性50～60代で高い。「消費期限を過ぎたものは食べたくないから」は女性60代が25.3%と高く、「食材の整理整頓が苦手だから」は女性20代が16.9%と高い。

「その他」として、「特に理由はない」、「直接的に食品ロスに関わることができる立ち位置にいないから」、「会社が廃棄を徹底してくるから」、「我家では生ごみは堆肥にして一切捨てないようにしているから」、「添加物の含まれたものは廃棄されてももったいないと思わないから」、「食べられるか不安だから」等が挙げられている。

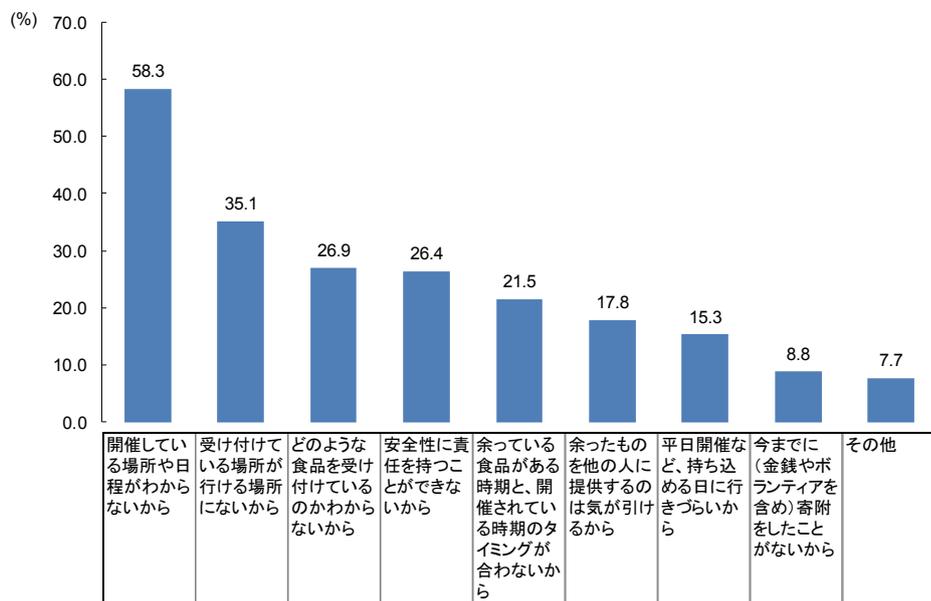


● フードバンク・フードドライブ・フードパントリーへの食品の寄贈に取り組んだことがない理由（回答対象：「フードバンク」「フードドライブ」「フードパントリー」への食品の寄贈に取り組んだことがない者）（複数回答）

フードバンク等への食品を寄贈したことがない理由としては、「開催している場所や日程がわからないから」が58.3%と最も高く、次いで「受け付けている場所が行ける場所がないから」が35.1%、「どのような食品を受け付けているのかわからないから」が26.9%となっている。

性年代別にみると、「余ったものを他の人に提供するのは気が引けるから」は男性20代が37.5%と高く、「どのような食品を受け付けているのかわからないから」は女性30代が38.1%と高い。「余っている食品がある時期と、開催されている時期のタイミングが合わないから」、「今までに（金銭やボランティアを含め）寄附をしたことがないから」は女性40代が高い。

「その他」として、「家庭で消費する必要以上の量を購入することがないので、余剰品がない」、「面倒」、「興味がないから」、「未開封で余っているものがない」、「対象となる食品は余っていないから」、「どちらかという支援を受ける方に近い」、「自治体で行っていないから」等が挙げられている。



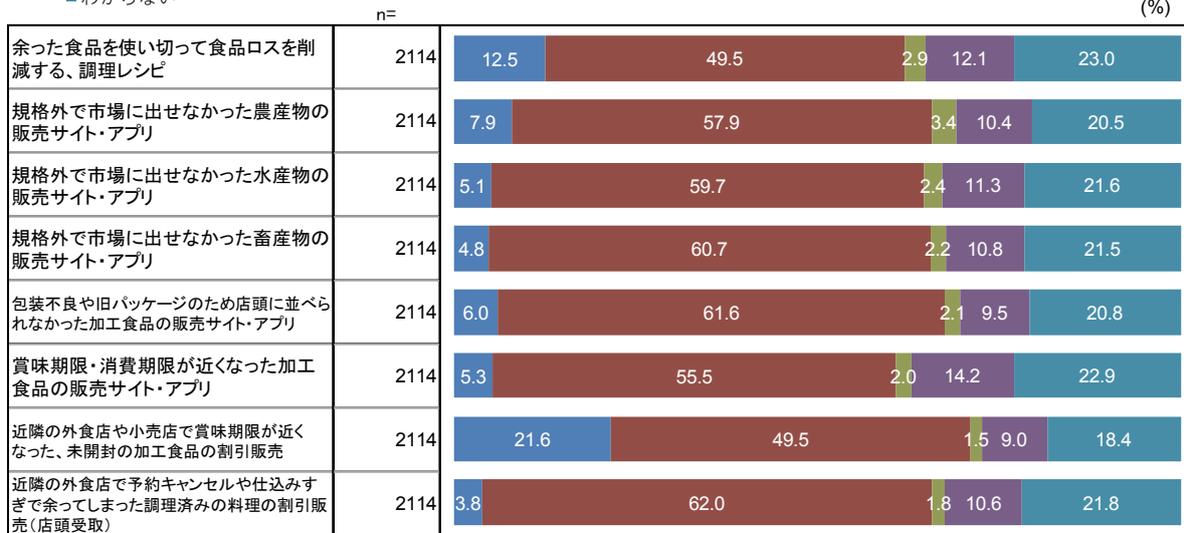
	n=	開催している場所や日程がわからないから	受け付けている場所が行ける場所がないから	どのような食品を受け付けているのかわからないから	安全性に責任を持つことができないから	余っている食品がある時期と、開催されている時期のタイミングが合わないから	余ったものを他の人に提供するのは気が引けるから	平日開催など、持ち込める日に行きづらいから	今までに（金銭やボランティアを含め）寄附をしたことがないから	その他
TOTAL	535	58.3	35.1	26.9	26.4	21.5	17.8	15.3	8.8	7.7
男性20代	40	50.0	32.5	25.0	25.0	17.5	37.5	12.5	12.5	5.0
男性30代	44	43.2	27.3	27.3	31.8	15.9	20.5	15.9	13.6	6.8
男性40代	54	63.0	37.0	27.8	25.9	25.9	16.7	22.2	3.7	5.6
男性50代	37	54.1	24.3	5.4	18.9	21.6	16.2	2.7	8.1	13.5
男性60代	39	61.5	17.9	20.5	20.5	17.9	15.4	17.9	15.4	0.0
女性20代	49	59.2	46.9	28.6	32.7	20.4	18.4	16.3	2.0	8.2
女性30代	63	66.7	39.7	38.1	30.2	12.7	12.7	19.0	9.5	6.3
女性40代	71	62.0	35.2	31.0	22.5	32.4	15.5	15.5	16.9	5.6
女性50代	65	55.4	41.5	30.8	23.1	23.1	9.2	16.9	3.1	13.8
女性60代	73	60.3	37.0	23.3	30.1	21.9	21.9	11.0	5.5	9.6

● 余った食品を活用したインターネット上のサービスやアプリの活用についての意向（単一回答）

余った食品を活用したインターネット上のサービスやアプリの活用についての意向については、いずれのサービス・アプリにおいても「活用したことはないが、条件が合えば活用したい」が約5～6割と高くなっている。

サービスやアプリの活用別にみると、「近隣の外食店や小売店で賞味期限が近くなった、未開封の加工食品の割引販売」は「すでに活用しており、これからも積極的に活用したい」が21.6%とほかのサービスやアプリと比べて高い。

- すでに活用しており、これからも積極的に活用したい
- 活用したことはないが、条件が合えば活用したい
- すでに活用しているが、今後は活用したいと思わない
- 活用したことがなく、今後も活用したいと思わない
- わからない



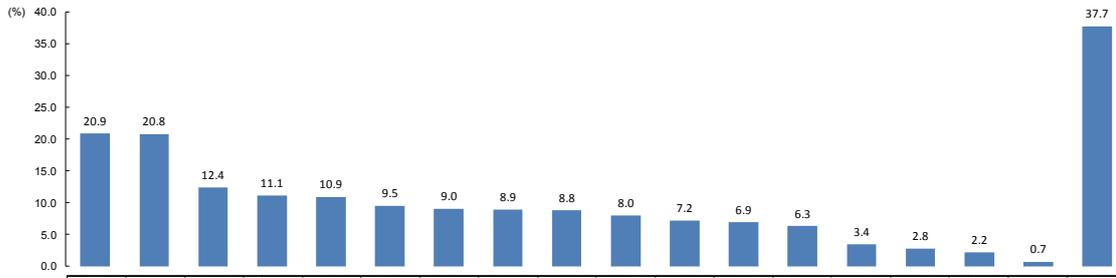
(8) 地域の食の課題、事業者と自治体に求めること

● 在住地域での「食」に関する課題（複数回答）

在住地域での「食」に関する課題は、「食に関する問題について知る機会が少ない」が20.9%、「一次産業（農業・水産業・畜産業）の担い手が不足している」が20.8%と高くなっている。

性年代別にみると、「食に関する問題について知る機会が少ない」は女性30～50代が高い。

「その他」として、「地場のものが島外にいったん出てしまう」、「特に海の場合は環境変化に依って海産物の減少が加速し漁業者も減少」等が挙げられている。



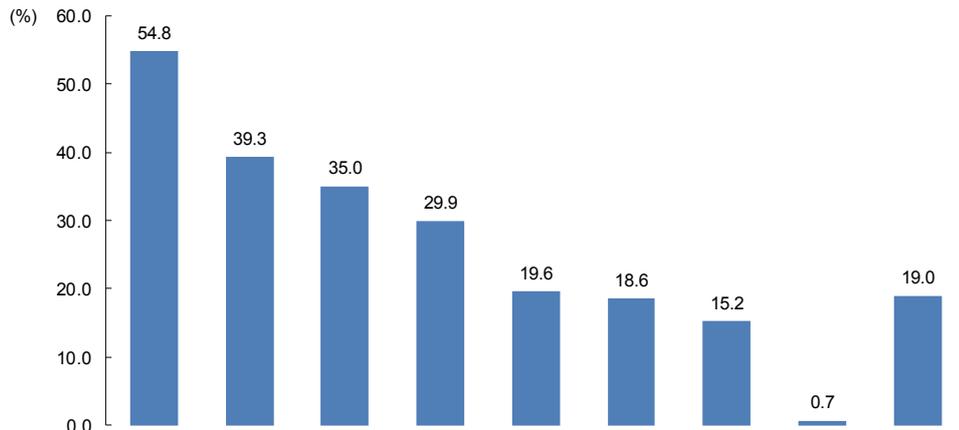
	n=	食に関する問題について知る機会が少ない	一次産業（農業・水産業・畜産業）の担い手が不足している	生鮮食品の価格が高いと感じる	災害等の緊急時に十分な食料品が確保できなくなる	鮮度の良い生鮮食品（魚等の水産物）を手に入れるのが難しい	外食店から出る食品の廃棄（生ごみ）が多いと感じる	地域で生産された農産物・水産物・畜産物が余っている、活用されずに廃棄されている	家庭から出る生ごみが多いと感じる	鮮度の良い生鮮食品（野菜・果物）を手に入れるのが難しい	食の支援を必要としている人がいる	鮮度の良い生鮮食品（肉等の畜産物）を手に入れるのが難しい	加工食品の価格が高いと感じる	小売店から出る食品の廃棄（生ごみ）が多いと感じる	宿泊施設から出る食品の廃棄（生ごみ）が多いと感じる	加工食品を購入できない店が少ない	家庭からごみを出す際、周囲の目が気になる	その他	特になし
TOTAL	2114	20.9	20.8	12.4	11.1	10.9	9.5	9.0	8.9	8.8	8.0	7.2	6.9	6.3	3.4	2.8	2.2	0.7	37.7
男性20代	183	12.6	15.8	10.4	7.1	9.8	7.1	10.4	4.4	8.2	5.5	6.0	5.5	7.1	3.8	2.7	2.7	0.5	45.9
男性30代	230	14.3	23.0	13.0	10.4	10.9	8.7	8.7	4.8	11.7	7.0	9.1	9.1	4.8	3.9	3.0	0.9	1.3	43.0
男性40代	264	19.3	23.1	12.1	14.0	8.3	8.0	9.5	8.3	8.7	5.7	7.6	8.0	6.8	2.7	3.4	1.1	1.1	38.3
男性50代	202	16.3	22.3	10.9	11.9	7.9	9.9	7.9	11.4	9.4	7.4	6.4	7.9	6.4	5.9	4.5	2.5	1.5	42.1
男性60代	200	19.5	24.5	16.0	11.0	7.5	12.5	10.5	12.0	8.5	8.5	6.5	8.0	8.5	4.0	2.5	1.0	1.0	35.0
女性20代	181	19.3	15.5	11.6	11.0	8.8	12.7	8.3	10.5	7.2	7.7	6.1	4.4	7.2	3.3	0.6	2.2	0.0	39.8
女性30代	202	28.7	21.3	11.9	10.9	13.4	10.9	11.4	6.9	11.4	7.9	9.4	4.0	5.0	2.5	4.5	2.0	0.5	31.2
女性40代	250	27.6	17.6	13.6	12.4	15.6	9.6	6.0	10.0	9.6	10.8	8.4	8.8	5.6	2.8	3.6	2.0	0.0	36.0
女性50代	196	27.6	21.9	14.8	13.3	12.2	7.7	8.2	9.2	7.1	7.1	5.6	7.7	7.1	2.6	2.6	7.7	0.5	28.6
女性60代	206	22.8	21.4	9.7	7.3	13.6	8.3	9.7	11.7	5.8	12.6	6.3	3.9	5.3	2.9	0.5	1.0	0.5	36.9

● 外食や宴会時に食品ロスを減らすためにお店に取り組んでほしいこと（複数回答）

外食や宴会時に食品ロスを減らすためにお店に取り組んでほしいこととしては、「食べきれなかった料理の持ち帰りをできるようにする」が54.8%と最も高く、次いで「小盛メニューなど量を選べるようにする」が39.3%、「料理の持ち帰りができるお店が、持ち帰りやすくする」が35.0%となっている。

性年代別にみると、「食べきれなかった料理の持ち帰りをできるようにする」は女性40～60代で高く、「小盛メニューなど量を選べるようにする」は女性50～60代で高い。

「その他」として、「余分なお通しなどは、必要ない」、「日本で持ち帰りをしようとする衛生面などで保証できないなどの理由で断られる」、「閉店後の廃棄を持ち帰れるようにする」、「『おかわり』ができるかどうか聞く」、「食べ放題禁止。注文量に応じて課金」、「パーティー等で時間制限を設け、客の食べ方に関係無く料理を出さない様にする」「食品ロスの削減に協力をと大々的に謳えばいい」等が挙げられている。

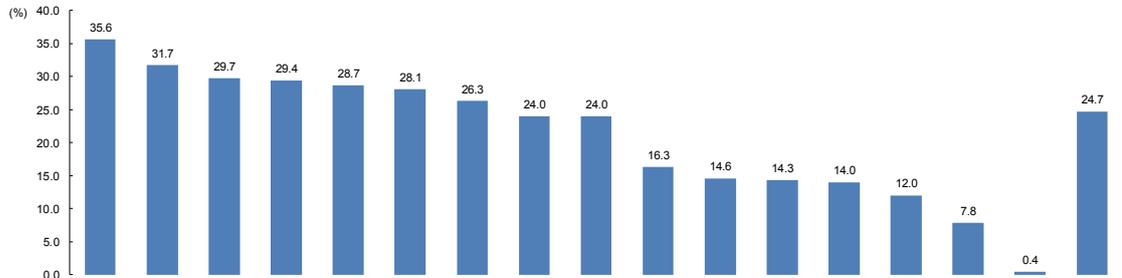


	n	食べきれなかった料理の持ち帰りをできるようにする	小盛メニューなど量を選べるようにする	料理の持ち帰りができるお店が、持ち帰りやすくする(袋や容器の提供、液体が漏れないようにする等)	量や内容のわかりやすいメニューを作成する	食べきった場合のポイントや割引券等の特典を与える	注文の際に、お店側からご飯を小盛りにするかどうかを聞く	予約や注文の際に、お店側から苦手な食材がないかどうかを聞く	その他	特になし
TOTAL	2114	54.8	39.3	35.0	29.9	19.6	18.6	15.2	0.7	19.0
男性20代	183	43.2	20.8	23.5	26.8	18.6	9.3	10.9	1.1	27.3
男性30代	230	43.0	20.9	24.3	26.5	24.3	9.1	10.0	0.4	30.4
男性40代	264	50.4	33.0	28.4	29.2	20.8	13.6	12.1	1.1	25.4
男性50代	202	52.0	40.6	32.2	30.2	21.8	14.9	13.9	0.5	21.3
男性60代	200	50.0	37.0	33.0	25.0	16.0	16.0	11.5	0.0	21.0
女性20代	181	53.0	44.8	33.7	33.7	16.6	21.5	18.2	0.6	19.3
女性30代	202	60.9	38.1	43.1	36.6	24.8	20.8	18.3	0.5	14.9
女性40代	250	64.4	44.4	44.8	30.0	18.4	20.4	17.2	0.4	12.8
女性50代	196	62.2	55.6	39.3	29.1	18.4	24.5	15.8	0.5	9.2
女性60代	206	68.4	59.7	47.1	32.5	15.0	37.4	24.8	1.5	7.3

● 食品ロス削減に向けて市町村が実施したほうがよいと思う取組（複数回答）

食品ロス削減に向けて市町村が実施したほうがよいと思う取組としては、「外食や小売事業者への啓発・呼びかけ」、「規格外（品質や安全性に問題のない）の農産物・水産物・畜産物の、学校給食での活用推進」が3割を超えている。

「その他」として、「食品ロスを起こす人を処分する」、「予算がかかるのであればやるべきではない」、「その市ででた食品ロスのものを低価格で買える場所などを作ってほしい」等が挙げられている。



	n=	外食や小売事業者への啓発・呼びかけ	規格外（品質や安全性に問題のない）の農産物・水産物・畜産物の、学校給食での活用推進	市内の食品ロス発生状況把握と情報公開	規格外（品質や安全性に問題のない）の農産物・水産物・畜産物の、産産振興（特産品商品の開発など）での活用推進	家庭での取り組み方法（使い切りレシピや保存方法、整理の工夫など）の紹介	フードバンク・フードドライブなど、貧困家庭や子ども食堂等への寄付推進	小中学校での環境学習の実施	食品製造業者への啓発・呼びかけ	住民への啓発・呼びかけの拡充（広報紙やポスター、リーフレット、ホームページ、SNS等）	食料を必要としている国外の地域や団体への寄付推進	学生・教育機関との連携	生ごみ処理機（容器）の貸与・購入の補助	住民の参加機会（フードバンクへの寄付などの増加・創出）	事業者や非営利組織との連携	住民を対象とした公開講座やワークショップの開催	その他	特になし
TOTAL	2114	35.6	31.7	29.7	29.4	28.7	28.1	26.3	24.0	24.0	16.3	14.6	14.3	14.0	12.0	7.8	0.4	24.7
男性20代	183	26.2	18.6	21.3	18.0	14.8	15.8	15.8	17.5	15.3	8.7	13.7	8.2	7.1	7.7	6.0	1.1	37.2
男性30代	230	27.8	22.2	21.3	22.2	17.0	20.0	20.4	20.9	17.0	12.2	10.0	10.9	10.0	11.3	8.3	0.9	35.2
男性40代	264	39.8	26.9	25.0	26.1	28.8	20.1	28.4	24.2	25.8	14.4	16.3	12.5	9.8	12.9	6.4	0.4	26.5
男性50代	202	38.6	32.2	35.1	30.2	28.2	24.8	27.7	27.7	21.3	17.8	12.9	12.4	14.4	13.9	10.4	0.0	26.2
男性60代	200	38.5	34.0	32.5	31.0	26.0	26.0	24.0	24.0	27.5	11.5	8.5	8.5	9.5	10.5	4.5	0.0	21.5
女性20代	181	30.4	28.7	26.0	27.1	28.2	27.1	26.5	21.5	18.2	19.9	20.4	15.5	12.7	11.0	6.6	0.0	30.4
女性30代	202	31.7	34.2	31.2	31.7	33.2	38.1	29.7	20.3	26.7	23.3	17.8	18.8	17.3	14.9	8.9	0.5	21.3
女性40代	250	35.6	39.6	29.2	36.4	34.8	33.2	33.6	24.0	24.4	18.4	17.2	20.8	17.2	12.4	7.6	0.4	22.0
女性50代	196	43.4	36.2	35.7	30.6	31.6	31.1	26.5	29.1	30.1	12.8	14.8	17.3	21.9	12.8	9.2	1.0	17.3
女性60代	206	42.2	44.2	41.3	39.8	43.2	45.1	27.2	30.1	32.5	23.8	14.6	17.5	20.9	12.1	9.7	0.0	9.7